

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪府中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	42,652	40,697	29,511	29,717	36,957
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,580	2,827	1,139	1,328	61
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,213	1,119	2,758	3,104	1,862
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,160
純資産額 (百万円)	43,117	42,847	39,360	37,324	36,015
総資産額 (百万円)	53,443	55,248	47,771	52,304	50,600
1株当たり純資産額 (円)	1,231.45	1,221.91	1,120.37	1,032.36	987.74
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	62.83	31.98	78.84	88.72	53.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	62.75	31.95	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	77.4	82.1	69.1	68.3
自己資本利益率 (%)	5.1	2.6	6.7	8.2	5.3
株価収益率 (倍)	19.7	24.2	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,618	5,074	2,245	3,222	66
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,971	3,165	5,777	616	2,113
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,907	1,009	2,287	146	42
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	4,057	4,856	3,609	6,270	4,112
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	952	992	959	1,101	1,225 (238)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期、第62期及び第63期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	39,672	37,717	26,495	25,194	25,389
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,644	1,961	953	1,430	1,485
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,756	565	2,746	1,093	3,443
資本金 (百万円)	7,117	7,117	7,117	7,117	7,117
発行済株式総数 (千株)	36,547	36,549	34,994	34,994	34,997
純資産額 (百万円)	33,094	32,341	28,746	29,836	26,960
総資産額 (百万円)	42,102	43,289	35,934	41,056	36,544
1株当たり純資産額 (円)	945.02	921.69	817.46	847.17	763.41
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	26.00 (-)	18.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	49.86	16.17	78.47	31.25	98.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	49.80	16.15	-	31.22	-
自己資本比率 (%)	78.5	74.5	79.6	72.2	73.1
自己資本利益率 (%)	5.3	1.8	9.0	3.8	12.2
株価収益率 (倍)	24.9	47.9	-	21.3	-
配当性向 (%)	52.1	111.3	-	25.6	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	703	717	694	671	672 (149)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期及び第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年7月 ・ 明治42年創業のバテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 昭和29年4月 ・ 樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・ 本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 昭和34年5月 ・ 東京出張所、大阪出張所開設。
- 昭和35年9月 ・ 東京証券業協会店頭に公開。
- 昭和36年10月 ・ 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年12月 ・ 産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和43年6月 ・ 新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 昭和48年8月 ・ ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグル（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年3月 ・ 電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 昭和49年6月 ・ 有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店に改組。
- 昭和51年4月 ・ 電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 昭和62年5月 ・ 倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 平成元年10月 ・ 関連商品の仕入販売を行う株式会社有沢建販（現・連結子会社）を設立。
- 平成3年7月 ・ 日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ボラテクノを設立。
- 平成6年12月 ・ 中田原工場内に技術開発センター開設。
- 平成8年10月 ・ 有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 平成11年7月 ・ 新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 平成12年7月 ・ アリサワファイバークラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電気絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 平成14年9月 ・ 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成15年4月 ・ 妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成18年3月 ・ 株式会社ボラテクノ（現・持分法適用関連会社）がジャスダック証券取引所に上場。
- 平成21年10月 ・ 新揚科技股?有限公司（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成22年12月 ・ 子会社有限会社豊和産業を株式会社プロテックインターナショナルホールディングス（現・連結子会社）へ社名変更し、同社においてProtec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.（両社とも現・連結子会社）の株式取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社6社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股?有限公司及び関連会社の台虹科技股?有限公司においても当該製品の製造・販売を行っております。

(2) ディ스플레이材料

ディスプレイ材料として使用される反射防止フィルム、3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、この後工程を有沢電子(大連)有限公司でも行い、(株)アスナが3D表示機器の販売を、(株)クオリティエクスペリエンスデザインが3D映像コンテンツの制作、プロデュースを行っております。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を、和詮科技股?有限公司がプラスチックLCD、スクリーン等の製造・販売を行っております。

(3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

(4) 産業用構造材料

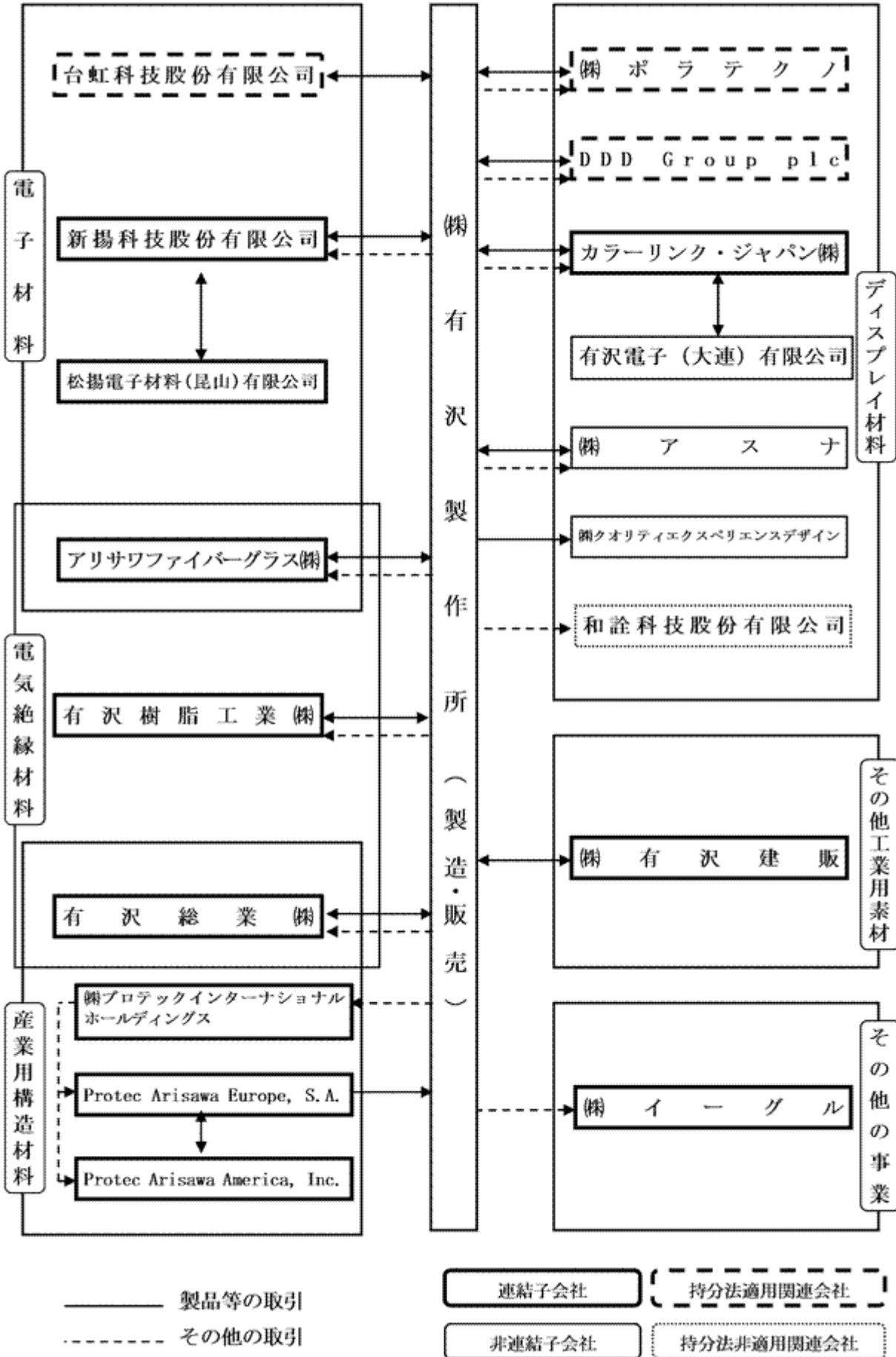
産業用構造材料として使用されるFW成形品は当社とProtec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)がそれぞれ製造・販売を行っております。

(5) その他(その他工業用素材、その他の事業)

上記(3)、(4)の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行い、子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カラーリンク・ジャパン(株)	新潟県上越市	198,201	ディスプレイ材料	97.1	建物・機械設備の賃貸、原材料の供給 役員の兼任
アリスワファイバークラス(株)	新潟県上越市	100,000	電子材料 電気絶縁材料	100.0	電子材料、電気絶縁材料に係る硝子繊維製織製品の委託製造 建物・製造設備の賃貸、資金援助 役員の兼任
有沢総業(株)	新潟県上越市	30,950	電気絶縁材料 産業用構造材料 その他の事業	100.0	電気絶縁材料及び産業用構造材料に係る樹脂製品の委託製造並びに倉庫・物流業務の委託 建物・機械設備の賃貸
(株)有沢建販	大阪市中央区	30,000	その他工業用素材	100.0	工業用素材等製造販売に係る原料の仕入、製品の販売、債務保証 役員の兼任
有沢樹脂工業(株)	新潟県上越市	10,000	電気絶縁材料	100.0	電気絶縁材料に係る樹脂製品の委託製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
(株)イーグル	新潟県上越市	10,000	その他の事業	100.0	土地の賃貸 資金援助 役員の兼任
新揚科技股?有限公司 (注)2	台湾 高雄市	1,623,643 千新台幣 ドル	電子材料	52.3	電子材料に係る原材料の供給、製品の販売 役員の兼任
松揚電子材料(昆山)有限公司 (注)2	中国 昆山市	15,000 千米ドル	同上	90.0 (90.0)	電子材料製品の販売
ThinFlex Technology Corporation (B.V. I.) (注)2	英国領 ヴァージン諸島	13,710 千米ドル	同上	98.5 (98.5)	-

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)プロテックインターナショナルホールディングス	新潟県上越市	50,000	産業用構造材料	100.0	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa Europe, S.A.	スペイン ムンギア市	4,014 千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa America, Inc.	米国 カリフォルニア州	3 米ドル	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 記載子会社中に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. すべての連結子会社において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
台虹科技股?有限公司	台湾 高雄市	1,818,013 千新台幣 ドル	電子材料	20.4	電子材料製品の販売
(株)ボラテクノ (注)	新潟県上越市	3,095,125	ディスプレイ材料	22.4	ディスプレイ材料 に係る製品の販売、仕入 土地・建物の賃貸 役員の兼任
DDD Group plc	英国 ロンドン市	8,024 千ポンド	同上	20.5	3D事業における 業務提携 役員の兼任

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子材料	589 (87)
ディスプレイ材料	195 (108)
電気絶縁材料	108 (4)
産業用構造材料	235 (32)
報告セグメント計	1,127 (231)
その他	55 (1)
全社(共通)	43 (6)
合計	1,225 (238)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ124名増加しましたのは、主に産業用構造材料事業においてBekaert Progressive Composites, S.A.(現Protec Arisawa Europe, S.A.)とBekaert Progressive Composites, LLC(現Protec Arisawa America, Inc.)の株式取得により連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
672 (149)	39.5	16.5	4,979,612

セグメントの名称	従業員数(人)
電子材料	360 (81)
ディスプレイ材料	139 (55)
電気絶縁材料	53 (3)
産業用構造材料	77 (4)
報告セグメント計	629 (143)
全社(共通)	43 (6)
合計	672 (149)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UIゼンセン同盟地方部に属し、昭和21年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成23年3月31日現在の組合員数は、588名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心にした外需の牽引により企業収益、設備投資での緩やかな改善傾向が見られたものの、第3四半期以降、景気刺激策の縮小とその効果の減退、欧米での景気減速懸念、中東での政情不安の高まりなどから足踏み状態となりました。さらに本年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給不安、サプライチェーンの混乱により、景気の先行きに対する不透明感が急速に強まりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、関連事業の更なる拡大と拡充を目的として海外の事業会社を傘下に納め、売上高の増大を図るとともにコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、一部の子会社が好調だったことと、連結子会社の増加等により369億57百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失3億55百万円（前年同期は営業損失13億34百万円）、経常利益61百万円（前年同期は経常損失13億28百万円）、当期純損失18億62百万円（前年同期は当期純損失31億4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子材料

電子材料では、主力のフレキシブルプリント配線板材料（受注高140億79百万円15.7%減、生産高17.3%減、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）を中心に、売上高は171億86百万円と前連結会計年度に比べ8.0%減となり、セグメント損益は、9億39百万円の利益となりました。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料では、3D関連材料の増加により売上高は109億97百万円と前連結会計年度に比べ185.9%増となりましたが、セグメント損益は、10億9百万円の損失となりました。

電気絶縁材料

電気絶縁材料では、硝子クロス、不燃性シート、硝子テープを中心に、売上高は29億98百万円と前連結会計年度に比べ11.7%増となり、セグメント損益は、5億2百万円の利益となりました。

産業用構造材料

産業用構造材料では、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシートを中心に、売上高は32億77百万円と前連結会計年度に比べ28.0%増となり、セグメント損益は、2億60百万円の利益となりました。

その他（その他工業用素材分野、その他の事業分野）

その他では、売上高は24億97百万円と前連結会計年度に比べ29.1%増となり、セグメント損益は、1億90百万円の利益となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ21億57百万円（前年同期比34.4%減）減少し、当連結会計年度末には41億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66百万円（同97.9%減）となりました。主な資金減少の要因は、税金等調整前当期純損失16億32百万円、売上債権の増加16億9百万円、投資有価証券売却益13億42百万円等によるものであり、主な資金増加の要因は、減損損失34億58百万円、減価償却費26億13百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億13百万円（同243.0%増）となりました。主な資金使用は、有形固定資産の取得による支出11億7百万円、貸付による支出10億27百万円等であり、主な資金獲得は、定期預金の払戻しによる収入14億13百万円、投資有価証券の売却による収入3億44百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前連結会計年度は1億46百万円の獲得）となりました。主な資金使用は、長期借入金の返済による支出7億1百万円、リース債務の返済による支出2億86百万円であり、主な資金獲得は、短期借入金の増加9億86百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同様）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
電子材料(百万円)	17,186	8.0
ディスプレイ材料(百万円)	10,997	185.9
電気絶縁材料(百万円)	2,998	11.7
産業用構造材料(百万円)	3,277	28.0
報告セグメント計(百万円)	34,460	24.0
その他(百万円)	2,497	29.1
合計(百万円)	36,957	24.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事ケミカル(株)	9,244	31.1	7,264	19.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

- ・新たな事業を創造し、育成する
- ・海外市場確保と利益体質強化に向け、グローバル経営体制を構築する
- ・連結経営を徹底し、事業構造を見直す

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しており、経営指標として新製品売上比率50%以上、営業利益率8%以上、ROA5%以上を中長期的な経営目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取り組んでまいります。

- ・電子材料分野につきましては、経営資源の集中とコストダウンを図り、競争力強化とシェアアップを目指します。
- ・ディスプレイ材料分野につきましては、3D材料の販売促進及びコストダウンを進めるとともに、光学フィルムを中心に新製品の早期市場投入を図ってまいります。
- ・産業構造材料及び電気絶縁材料につきましては、航空機分野、水処理分野、重電機分野を中心に拡販を進め、健全な利益体質の継続を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ・競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図る。
- ・生産性向上を目的としたArisawa Production Systemを中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図る。
- ・製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図る。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は明治42年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

近年の株式市場においては対象となる会社の株主あるいは経営陣に対して十分な説明や協議の手続きを経ることなく大量の株式の買付を強行する等の買収手法も見受けられ、ややもすると企業価値の喪失、株式売却の強要等、株主利益の侵害とも取れるものも少なくありません。

このためには買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対して遵守すべきルール・手続きを提示することにより、必要かつ十分な情報の開示と、買付提案の検証及びその検討のための期間を確保する必要があると判断し、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を策定し、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会でご承認いただいております。

本ルールに基づいて、株主意思確認の株主総会等において対抗策の発動が承認された場合、買付者が本ルールを遵守しない場合及び当社株式の大量取得行為その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合は、本ルールに従って対抗策が発動されることとなります。

（本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.arisawa.co.jp/>)をご参照ください。）

上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値及び株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、株式を上場し投資家の皆様に当社株式の自由な売買を行っていただくなかで、当社取締役会の意に反して行われる大規模買付行為、あるいは当社の支配権の移転を伴う買付提案におきましても、企業価値の向上により株主の皆様全体の利益となるものについては、当社取締役会としてこれを否定すべきでなく、最終的には当社の株主全体の判断に基づき行われるべきものと考えております。

このような買付が行われた場合は、株主の皆様が適切な判断を下されるために、買付者から詳細な情報の提供を受け株主の皆様が十分な情報の開示を行うとともに、当社取締役会としての意見表明を行い、株主の皆様にごちらの主張が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主総会等で直接意思表示していただくことが最善の方策と考えており、本ルールでは次のように定めております。

イ 株主の皆様が直接決議による判断

本ルールは、買付者が本ルールを遵守しない場合等を除き、買付者による買付提案の受け入れの可否について、株主の皆様が直接判断いただくものであります。この株主意思の確認手続きにあたって、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。

ロ 取締役会判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルール違反や企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しておりますとともに、有効期間を約2年とするいわゆるサンセット条項を付しております。

したがって、当社取締役会は、この「会社の支配に関する基本方針」が当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様が利益を損なうものではないと考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有価証券報告書提出日現在において以下のものが考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは、民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

(2) 特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっております。当該分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発は、提出会社と連結子会社の新揚科技股?有限公司、カラーリンク・ジャパン(株)が行い、他の連結子会社へ技術展開を図っております。

研究開発は、技術開発企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、ディスプレイ材料分野及び電気絶縁材料、産業用構造材料等の複合材料分野を中心に、新製品の立上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進しております。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント配線板）用材料等が、ディスプレイ材料としては、光学機能フィルム、3D（立体表示）関連材料等が、複合材料としては、水処理関連材料、超伝導関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられます。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は205名であり、当連結会計年度の研究開発費は22億22百万円であり

す。

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子材料分野

・リジッド-フレキ多層配線板用ハロゲンフリープリプレグ

デジタルカメラや携帯電話では、限られたスペースの中での配線板高密度化の為に、リジッド基板とフレキシブル基板を組み合わせたリジッドフレキ多層配線板が用いられております。当社では、ガラスクロスの製織、開織処理から樹脂含浸迄を一貫して生産対応できる強みを生かし、本用途向けに、成形後厚さ27 μ mの世界最薄の極薄ハロゲンフリープリプレグを生産・販売しています。今回、更に薄い22 μ m品を開発し、サンプルワークを開始し、更には世界最高水準の層間絶縁信頼性を持つ高Tgグレード品も市場投入しており、今後の拡販が期待されております。

・ハロゲンフリー難燃・屈曲タイプの感光性カバレイ

薄膜化・低反発化の要求が特に強い液晶FPC用途において、難燃・屈曲タイプの感光性カバレイへの要求が高まっています。従来からあるインクタイプ感光性カバレイは、工程が複雑で均一厚さに成形できない、屈曲性が低い等の問題がありました。一方、フィルムタイプ感光性カバレイでは、近年必須となっているハロゲンフリーで難燃性を満足するものは市場には出回っていない状況でありました。

この度当社では、配合技術、加工技術を駆使し、ハロゲンフリー難燃で屈曲性、電気特性にも優れたフィルムタイプ感光性カバレイの開発を完了し、市場投入を開始しました。感光性タイプをラインナップした事で、多くの販売実績を持つ当社既存のポリイミドフィルムカバレイのシェアの維持、拡大を図り、加えて、FPC分野のみならず、パッケージ材分野への展開も図れるものと期待されております。

・高透明PETフレキ材料

FPC材料は、高機能化・高付加価値化が進む一方、安価なPETをベースとした材料も要求されています。PETフレキ材料は、ICカードや携帯電話用アンテナなど耐熱性の不要な用途で使用されてきましたが、近年、高い透明性も注目され始め、タッチパネルや意匠・デザイン性を要求される用途での応用が検討されています。

当社では、従来のフレキ材料では実現できなかった、光学用製品にも匹敵する高い透明性と耐候性を持ち合わせた3層基板とカバレイを開発しサンプルワークを開始しました。今後ますます需要が拡大するICカード、LED、太陽電池用、タッチパネルなどの用途で高透明PETフレキ材料の拡販が期待されております。

電子材料に係る研究開発費は9億40百万円であります。

(2) ディスプレイ材料分野

・3D用Xp o lの新機種、新規お客様対応

2010年度は3D元年とも呼ばれ沢山の3DTV・3Dモニターが発売されました。パッシブメガネ方式は明るく、ちらつきが無く疲れ難い、又メガネも軽量で安価である等の長所があり、当社のXp o lも3Dモニターを中心に民生用として新たに3社のお客様から、又業務用として放送機器並びにゲーム機器分野で新たに3社のお客様から御採用いただきました。

コスト並び生産性の面で有利であるフィルムタイプについても本格的に開発検討を進め、3月末には小型ラインの設置が完了しました。既にいろいろなお客様からの引き合いがあり、今後の商品化が期待されております。

・ハードコートフィルムの開発

iPhoneの登場により脚光を浴びているスマートフォン市場は、Android OSの登場により更なる成長が続いています。当社ではスマートフォン及び従来の携帯電話用として耐指紋機能を有するハードコートフィルムの開発を行い、本格量産を開始しました。アイコン（意匠）用として高い評価を得ており、今後の採用機種が増加する見込みです。また、静電容量式タッチパネル用として要求の強い飛散防止フィルムの開発も行っており、複数のユーザーでのサンプル評価が進んでいます。現在、ユーザー評価が良好であり、今後の更なる売上げ増加が期待されています。

ディスプレイ材料に係る研究開発費は10億64百万円であります。

(3) 複合材料分野

・ITER TFコイル用絶縁被覆材の開発

ITER（国際熱核融合実験炉）計画は、平和目的の核融合エネルギーが科学技術的に成立することを実証するため、2019年の運転開始を目指して、日本・欧州連合(EU)・ロシア・米国・韓国・中国・インドの七極により進められています。

当社では、炉内のプラズマをドーナツ状にまとめるための超伝導トロイダル・フィールドコイル（TFコイル）の絶縁被覆材を開発し、日本で製造する9体（残りの9体はEUで製作）に適用する予定です。絶縁被覆材は、ポリイミドフィルムとSガラスクロスを少量の樹脂で貼り合せた構成で、テープ状に加工を行い、超伝導コイル線材に巻きつけて使用されます。ポリイミドフィルム・Sガラスクロスともに耐放射線性に優れた材料です。

貼り合せ用樹脂にも耐放射線性と巻き工程での取扱い性が求められ、独自の樹脂開発を完了しています。絶縁被覆材としての量産開始は2012年の秋頃からの予定です。

・海水淡水化逆浸透膜用圧力容器（RO Vessel）の開発

近年、当社は海水淡水化に関わる容器のFRP化を精力的に進めており、昨年は、圧力変換器用フィラメントワインディング容器を開発し採用されました。

昨年12月には、新会社Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.が発足しました。新会社の2社と当社は、共同で世界最大の造水量となる50万トン/日の中東のプラントに使用する11インチと8インチのRO Vesselの開発を進めております。このRO Vesselは、当社の設計コンセプトを100%反映し、当社が考案した独自のCNC（コンピュータによる数値制御）ワインディングプログラムにより作成されます。中東において当社のRO Vesselは、1989年に敷設以来20年以上にわたって7メガパスカル（空気コンプレッサーの圧力の7.8倍）の高い圧力下でも今日まで一切水漏れがなく高い信頼性を得ています。3社共同で開発、生産されるRO Vesselには、この信頼性の高い設計コンセプトが採用されています。

さらに、当社はRO Vesselのみならず、海水の高圧送水管、逆浸透処理後の濃海水の高圧排出管のFRP化に成功しました。従来は高耐蝕ステンレスが使用されていましたが、これにより、RO Vesselと送水排出管と全ての圧力容器のFRP化によって、この業界でのシェア拡大を図っていきます。

複合材料に係る研究開発費は2億16百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は506億円（前連結会計年度末は523億4百万円）となり、17億4百万円3.3%の減少となりました。

流動資産の当連結会計年度末における残高は263億7百万円（前連結会計年度末は236億33百万円）となり、26億73百万円11.3%の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金26億72百万円、預け金13億59百万円の増加、償還による有価証券9億47百万円の減少等であります。

固定資産の当連結会計年度末における残高は242億93百万円（前連結会計年度末は286億71百万円）となり、43億77百万円15.3%の減少となりました。主な内訳は、一部製造設備の減損による34億58百万円の減少であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は145億85百万円（前連結会計年度末は149億80百万円）となり、3億95百万円2.6%の減少となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は104億42百万円（前連結会計年度末は105億33百万円）となり、91百万円0.9%の減少となりました。

固定負債の当連結会計年度末における残高は41億43百万円（前連結会計年度末は44億47百万円）となり、3億4百万円6.8%の減少となりました。主な内訳は、長期借入金3億96百万円、リース債務2億89百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は360億15百万円（前連結会計年度末は373億24百万円）となり、13億8百万円3.5%の減少となりました。主な内訳は、利益剰余金21億49百万円の減少、その他有価証券評価差額金が7億50百万円の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)
自己資本比率(%)	69.1	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	30.9
債務償還年数(年)	1.7	74.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.3	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は369億57百万円（前連結会計年度は297億17百万円）となり、72億39百万円24.4%の増収となりました。また、売上原価につきましては、332億2百万円（前連結会計年度は279億76百万円）と52億26百万円18.7%の増加となりました。

これにより、売上総利益は37億54百万円（前連結会計年度は17億41百万円）と20億12百万円115.6%の増益となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は41億10百万円（前連結会計年度は30億76百万円）となり、10億33百万円33.6%の増加となりました。

これにより営業損失は3億55百万円（前連結会計年度は営業損失13億34百万円）となり、9億78百万円の損失の減少となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外収益は11億57百万円（前連結会計年度は6億12百万円）となり、5億44百万円88.9%の増加となりました。主な内訳は、持分法による投資利益5億42百万円の増加であります。また、営業外費用は7億40百万円（前連結会計年度は6億6百万円）となり、1億34百万円22.2%の増加となりました。主な内訳は、為替差損1億74百万円の増加であります。これにより経常利益は61百万円（前連結会計年度は経常損失13億28百万円）となり、13億89百万円の増加となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における特別利益は18億50百万円（前連結会計年度は89百万円）となり、17億60百万円の増加となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益13億42百万円の計上であります。また、特別損失は35億44百万円（前連結会計年度は17億52百万円）となり、17億91百万円102.2%の増加となりました。主な内訳は、減損損失34億58百万円の計上、前期に有価証券売却損を計上したためであります。これにより、税金等調整前当期純損失は16億32百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失29億91百万円）となり、13億58百万円の損失の減少となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は1億18百万円（前連結会計年度は1億56百万円）となり、37百万円24.2%の減少となりました。これらの結果、当期純損失は18億62百万円（前連結会計年度は当期純損失31億4百万円）となり、12億42百万円の損失の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争に対応すべく、発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度におきましては11億56百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、3D表示フィルターを主体としたディスプレイ材料分野の生産設備における5億37百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
南本町工場 (新潟県上越市)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料	電子材料製造設 備 ディスプレイ材 料製造設備 電気絶縁材料製 造設備 産業用構造材料 製造設備	684,673	355,755	75,839 (25,058)	2,760	10,393	1,129,422	91 (2)
中田原工場 (新潟県上越市)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料	電子材料製造設 備 ディスプレイ材 料製造設備 電気絶縁材料製 造設備 産業用構造材料 製造設備	3,384,143	1,384,349	291,825 (115,013)	2,051	94,111	5,156,480	393 (82)
中田原西工場 (新潟県上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプレイ材 料製造設備	269,878	204,825	466,747 (34,833)	881	297,258	1,239,590	97 (54)
本社 (新潟県上越市)	本社(共通)	その他設備	220,086	17,285	98,006 (25,890)	6,737	76,858	418,974	43 (6)
東京支店 (東京都台東区)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料 その他 本社(共通)	その他設備	160,392	3,848	173,086 (477)	2,232	2,630	342,190	36 (3)
大阪支店 (大阪府中央区)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料 その他	その他設備	1,168	-	-	-	582	1,751	12 (3)
香港支店 (香港)	電子材料	その他設備	354	-	-	-	152	506	3

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
カラーリンク・ ジャパン(株)	- (新潟県 上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプレ イ材料製 造設備	143,424	149,650	61,070 (4,308)	-	15,078	369,223	56 (53)
アリサワファイ バーグラス(株)	- (新潟県 上越市)	電子材料 電気絶縁材料	電子材料 製造設備 電気絶縁 材料製造 設備	385,851	273,737	106,016 (31,011)	-	3,389	768,995	86 (6)
有沢総業(株)	- (新潟県 上越市)	産業用構造材 料 電気絶縁材料 その他	産業用構 造材料製 造設備 電気絶縁 材料製造 設備	162,831	65,664	162,595 (7,646)	-	6,441	397,532	113 (1)
有沢樹脂工業(株)	- (埼玉県 川口市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	29,442	16,946	29,064 (2,371)	-	654	76,108	14 (1)
(株)イーグル	- (新潟県 上越市)	その他	その他設 備	110,110	1,791	68,486 (26,991)	-	1,879	182,267	3

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新揚科技股 有限公司	(台湾 高雄市)	電子材料	電子材料 製造設備	500,795	395,178	-	-	146,655	1,042,629	99
松揚電子材料 (昆山)有限公 司	(中国 昆山市)	電子材料	電子材料 製造設備	276,013	284,950	40,185 (44,085)	-	13,758	614,908	71
Protec Arisawa Europe, S.A.	(スペイン ムンギア 市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	35,880	115,963	3,506 (8,300)	-	9,123	164,472	71 (23)
Protec Arisawa America, Inc.	(米国 ピスタ市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	4,178	102,804	-	-	9,186	116,169	37 (4)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載しております。
3. ㈱有沢建販の従業員数は、大阪支店へ含めて記載しております。
4. 松揚電子材料(昆山)有限公司の土地は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しております。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 提出会社の中田原工場、本社及び東京支店の設備中に関連会社及び非連結子会社に対する賃貸設備が含まれており、主なものは次のとおりであります。

関係会社名	土地		建物及び構築物 金額(千円)	機械装置及び運搬具 金額(千円)
	面積(㎡)	金額(千円)		
㈱ボラテクノ	7,775	19,728	97,521	357
NBオペテック㈱	108	39,203	-	-
菱有工業㈱	647	25,797	6,493	282
計	8,530	84,729	104,015	639

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、提出会社の指導を受けております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当する計画はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,997,824	34,997,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,997,824	34,997,824	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	314	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)第56回定時株主総会(平成16年6月29日)で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し、金銭の支給に代えて付与したものであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,453	1,416
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,300	141,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,810	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,243 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,741	1,704
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,100	170,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,187	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,480 資本組入額 740	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	330	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,014	1,977
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201,400	197,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	497	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,788	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	278,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成22年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	950	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	649	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 862 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,182	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	649	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 862 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月31日 1	20,900	36,547,029	15,764	7,117,251	15,764	6,229,282
平成20年3月31日 2	2,600	36,549,629	2	7,117,253	-	6,229,282
平成20年6月27日 3	1,557,505	34,992,124	-	7,117,253	-	6,229,282
平成21年3月31日 4	2,300	34,994,424	2	7,117,256	-	6,229,282
平成23年3月31日 5	3,400	34,997,824	3	7,117,259	-	6,229,282

- (注) 1. 新株予約権の当該事業年度の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。
2. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。
3. 自己株式の消却による減少であります。
4. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。
5. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	46	149	87	3	15,163	15,484	-
所有株式数 (単元)	-	87,189	9,173	40,793	30,256	51	181,181	348,643	133,524
所有株式数 の割合 (%)	-	25.01	2.63	11.70	8.68	0.01	51.97	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,731株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び19株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱瓦斯化学株式会社 1	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,472,166	4.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,071,800	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,000,930	2.85
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	824,238	2.35
有沢栄一	新潟県上越市	717,446	2.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	673,166	1.92
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町107 1-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	628,903	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	553,100	1.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	530,536	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	485,922	1.38
計	-	7,958,207	22.73

(注) 1. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,861,600	348,616	-
単元未満株式	普通株式 133,524	-	-
発行済株式総数	34,997,824	-	-
総株主の議決権	-	348,616	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	2,700	-	2,700	0.00
計	-	2,700	-	2,700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第57回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	39,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第58回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 216名 当社子会社取締役及び従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し194,500株、当社子会社取締役及び従業員に対し4,500株、合計199,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成19年6月28日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の第59回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 217名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し194,500株、当社子会社取締役及び従業員に対し5,500株、合計200,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月27日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	43,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第60回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 222名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し220,700株、当社子会社取締役及び従業員に対し6,000株、合計226,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月26日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	49,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第61回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 224名 当社子会社の取締役及び役職者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し284,900株、当社子会社取締役及び役職者に対し3,000株、合計287,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	95,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の第62回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 212名 当社子会社の取締役及び従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し215,300株、当社子会社取締役及び従業員に対し3,000株、合計218,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年6月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうち最高経営執行責任者及び執行役員として業務執行にあたる者 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	54,000株を上限として1人10,000株から7,000株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注) 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日(割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成23年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社顧問・従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の第63回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者及び顧問 202名 当社の子会社の取締役及び役職者 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者及び顧問 216,400株を上限として1人7,000株から100株までの範囲 当社の子会社の取締役及び役職者 18,000株を上限として1人8,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注) 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日(割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	527	313,210
当期間における取得自己株式	55	24,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,731	-	2,786	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、連結当期純損失となったものの安定配当の観点から1株につき6円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	209,970	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,855	1,408	817	806	797
最低(円)	1,144	692	276	348	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	530	450	493	522	506	496
最低(円)	391	373	437	436	450	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者 (CEO)	有沢 三治	昭和17年7月7日	昭和61年4月 当社入社、当社開発部長 昭和62年7月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社最高経営執行責任者(CEO) (現任) 平成22年12月 ㈱プロテックインターナショナル ホールディングス代表取締役社長 (現任) 平成22年12月 Protec Arisawa Europe, S.A. Chairman(現任)	(注)4	423,669
取締役	専務執行役員 製造部分掌	渡辺 雄一	昭和27年6月11日	昭和48年3月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)4	26,783
取締役	専務執行役員 営業部門・東京支店・大阪支店分掌	有沢 悠太	昭和44年7月25日	平成4年4月 三菱電機㈱入社 平成14年2月 JPMorgan証券㈱入社 平成15年8月 当社入社 平成19年4月 当社製造部統括補佐 平成21年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年1月 Protec Arisawa America, Inc. Chairman(現任) 平成23年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)4	51,996
取締役	常務執行役員 総務部・生産技術部・品質保証部・資材部分掌	高島 幸男	昭和24年10月30日	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 当社第一製造部統括 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成15年6月 アリサワファイバークラス㈱代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	38,487
取締役	常務執行役員 技術部電子材料部門・製造技術部電子材料部門・技術部電絶・複合材料部門分掌	三輪 卓	昭和26年3月3日	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社技術部エレクトロニクス材料部門統括 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	21,706
取締役	常務執行役員 経営企画部・人事部分掌	飯塚 哲朗	昭和24年3月23日	昭和46年3月 当社入社 平成12年7月 当社経営企画部統括 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成23年5月 有沢総業㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	18,845
取締役	常務執行役員 技術部ディスプレイ材料部門・技術部3D材料部門・製造技術部3D材料部門・技術管理部分掌	西田 善行	昭和27年6月22日	昭和57年4月 ダイセル化学工業㈱入社 平成12年7月 同社研究本部総合研究所革新技術センター主席研究員兼企画開発本部事業企画グループ主席部員 平成15年4月 同社研開企画部事業企画グループ主席部員 平成19年9月 当社入社 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	7,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		金谷 浩介	昭和12年6月25日	昭和36年4月 三菱油化(株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年10月 三菱化学ポリエステルフィルム(株)代表取締役社長 平成15年3月 同社顧問 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		後藤 克誓	昭和19年11月20日	昭和47年6月 GA Saxton&Co.,New York入社 昭和62年4月 SG Warburg Securities,Inc(東京)シニアアナリスト 平成6年4月 スミスパーニー証券(株)マネージングディレクター、調査部長 平成10年12月 シンガポール政府投資会社シニアアドバイザー 平成16年3月 ユニパルス(株)代表取締役 平成18年12月 同社取締役退任 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		渡辺 一男	昭和22年7月21日	昭和45年3月 当社入社 平成4年12月 当社総務部経理グループリーダー 平成14年7月 当社総務部統括 平成16年7月 有沢総業(株)へ出向、管理部統括 平成17年5月 有沢総業(株)取締役 平成19年8月 当社より有沢総業(株)へ転籍 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2,063
監査役		酒井 信喜	昭和26年2月24日	昭和49年4月 (株)八十二銀行入行 平成9年6月 同行中野西支店長 平成14年6月 同行高田支店長 平成17年6月 同行執行役員システム部長 平成19年6月 同行執行役員営業統括部長 平成20年6月 同行常勤監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		国領 保則	昭和29年3月23日	昭和51年4月 (株)第四銀行入行 平成11年6月 同行大野支店長 平成15年6月 同行経営監理部長 平成17年6月 同行南新潟支店長 平成19年4月 同行執行役員監査部長 平成20年4月 同行執行役員上越営業本部長兼高田支店長 平成21年6月 同行取締役兼執行役員上越ブロック営業本部長兼高田営業部長 平成22年6月 同行常勤監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						590,949

- (注)1. 取締役有沢 悠太は代表取締役社長有沢 三治の実子であります。
2. 取締役の金谷 浩介及び後藤 克誓は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役の酒井 信喜及び国領 保則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名であり、最高経営執行責任者1名、専務執行役員2名、常務執行役員4名のほか、次の3名で構成しております。
- 上席執行役員 戸田 良彦 東京支店長、3D材料営業部、回路材料営業部、電絶・複合材料営業部担当
- 執行役員 木原 靖則 電子材料営業部担当
- 執行役員 増田 竹史 経営企画部担当

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項により藤沢 寛は常勤監査役渡辺 一男の補欠として、高橋 幸知は社外監査役酒井 信喜及び国領 保則の補欠として選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
藤沢 寛	昭和18年9月26日	昭和37年3月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 (株)ボラテクノ取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 同社取締役退任 平成19年6月 当社取締役退任	1年	23,715
高橋 幸知	昭和29年4月3日	平成元年4月 長野県弁護士会登録 平成4年6月 新潟県弁護士会登録 平成4年6月 高橋法律事務所所長(現任)	1年	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めております。

経営の効率化においては、精度の高い情報の収集、スピーディーな意思決定と業務執行のために、少数精鋭による管理形態を目指し取締役の人数を必要最低限にとどめながら、社外取締役、社外監査役の出席する取締役会による意思決定のもと、迅速な業務執行を行うため執行役員制度を導入しております。

経営の公正性においては、内部統制体制の整備に関する基本方針に従い、コンプライアンス確保のため体制及び制度の整備を図っております。また、透明性の向上のために、IR活動等を通じて株主及び一般投資家とのコミュニケーションを図るとともに、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動を行っております。

ロ．企業統治の体制の概要

業務執行にあたっては、毎月の定例及び臨時取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者以下執行役員9名、合計10名で構成される執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めております。

各執行役員は、毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月開催される執行役員会の承認をうけ、所管業務の立案・推進を行い、職務分掌規程等に従い効率的かつ迅速な職務執行に努めております。

ハ．企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、監査役会は監査役会規程に基づき原則月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は執行役員会等に出席すると共に取締役の職務執行や内部統制の整備、運用状況等について適切な提言・助言を行うことにより、厳正な監視を行っております。

また、外部的視点から2名の社外監査役及び2名の社外取締役を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、企業統治の体制は十分に機能するものと考えております。

ニ．内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は企業価値向上と社会的責任を果たすため、企業統治、企業倫理等に係る基本原則として行動規範を定め、法令及び定款ならびに社内諸規程を遵守する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び定款の定めに基づき文書等を保存管理するほか、文書管理規程を定め適切な保管管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、個々のリスクに応じた管理規程の見直しを図り、組織横断的なリスク及び全社的なリスクの対応は総務部が行うほか、各部門の所管業務に付随したリスク管理は当該部門がリスクの把握、管理を行う。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者の下に執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めており、職務分掌規程、職務権限規程に従い効率的かつ迅速な職務執行を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程等の整備を行い、法令及び定款を遵守するとともに、法令違反その他コンプライアンス規程等の規程違反の防止や、既に発生した事態への早期対応を目的とした社内報告体制を整備し、その適正な運用を図る。

(f) 当社並びに連結子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

連結子会社等を中心とする企業集団の業務適正を確保するため、関係会社管理規程及び関連事業管理部門の業務基本規程の整備を行い、経営上の重要事項に関する当社への報告及び協議を通じ、当社が連結子会社等の適正な経営管理を行う。

(g) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備状況、運用状況を継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、内部統制が有効かつ適切に機能する体制を維持する。

(h) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人については、専任を設けず、監査役の要請に基づき、監査目的に必要な知識・経験等を勘案し補助すべき使用人を指名する。当該使用人の取締役からの独立性確保のため、指名した使用人の人事異動、人事評価等においては監査役の意見を尊重して行う。

- (i) 取締役及び使用人の監査役に対する報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は監査役会が定める監査役監査基準に基づいて、監査役の職務執行に必要な報告を行う。
 - ・ 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行う。
 - ・ 監査役は、会計監査人ならびに内部監査部門と連携し監査を行う。

なお、当社グループは、業務の適正を確保するための体制の定めに従い、市民社会に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを、コンプライアンス・マニュアルに行動指針及び行動規範として定めるとともに、内部統制制度の定めに従い規定違反の防止のための社内報告体制の整備、内部監査体制の拡充により、反社会的勢力を排除しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者2名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施しております。定期監査については、社内規程に基づき期毎に監査計画を立案し、最高経営執行責任者の決裁を経て実施しており、監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行うとともに、監査役への報告並びに意見交換を行っております。
- ・ 監査役は定期的な監査役監査を実施するとともに、監査役会は監査役会規程に基づき原則月1回開催しており、取締役の職務執行や内部統制の整備・運用状況等について適宜必要な課題提起を行っております。
- ・ 内部監査部門による監査結果は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社は外部的視点から社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、経営の監視機能において十分に機能するものと考えております。なお、社外取締役の金谷浩介、後藤克誓を当社の独立役員に指定しております。

当社は社外取締役、社外監査役の選任にあたり、単に独立性のみを求めるだけでなく、企業統治、内部統制、財務報告等の経験、知識を総合的に判断しております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役の金谷浩介は、三菱化学ポリエステルフィルム(株)の出身ですが、同社は当社の主要な取引関係ではないことと、同氏の同社退職から相当期間が経過していることから、同氏は独立役員として一般株主との利益相反のおそれはないと判断しております。
- ・ 社外取締役の後藤克誓と当社との間には、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。
- ・ 社外監査役の酒井信喜は、当社発行済株式の2.85%を保有している(株)八十二銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。
- ・ 社外監査役の国領保則は、当社発行済株式の1.79%を保有している(株)第四銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

- ・ 内部監査部門による監査結果及び会計監査人による監査業務の内容は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・ 監査法人とは、年初の監査計画を聴取したうえ、監査実施の都度の結果把握、意見交換を行い緊密な連携を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,293	158,433	13,860	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,390	12,390	-	1
社外役員	8,376	8,376	-	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬は年俸制度によっており、確定金額報酬の決定においては役位等を基準とした内規に基づき、年間の業績及び業績に対する取締役各人の貢献度等を一部反映させる方式により、株主総会で決議された総額の範囲において決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 2,947,007千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱瓦斯化学(株)	666,000	350,042	取引関係維持、強化のため
J S R(株)	179,800	330,463	取引関係維持、強化のため
(株)八十二銀行	581,113	292,195	金融取引関係維持、強化のため
三菱電機(株)	275,000	219,274	取引関係維持、強化のため
(株)第四銀行	373,809	115,406	金融取引関係維持、強化のため
(株)カネカ	150,000	85,738	取引関係維持、強化のため
(株)東芝	73,028	33,260	取引関係維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	29,309	金融取引関係維持、強化のため
VRex, Inc.	800,000	19,352	取引関係維持、強化のため
(株)北越銀行	97,649	14,642	金融取引関係維持、強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
RealD Inc.	596,875	1,178,219	取引関係維持、強化のため
三菱瓦斯化学(株)	666,000	395,271	取引関係維持、強化のため
J S R(株)	179,800	299,465	取引関係維持、強化のため
(株)八十二銀行	581,113	281,154	金融取引関係維持、強化のため
三菱電機(株)	275,000	258,238	取引関係維持、強化のため
N O K(株)	132,700	191,099	取引関係維持、強化のため
(株)第四銀行	450,809	122,804	金融取引関係維持、強化のため
(株)カネカ	150,000	85,179	取引関係維持、強化のため
(株)東芝	75,960	33,236	取引関係維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	25,657	金融取引関係維持、強化のため
(株)北越銀行	97,649	18,029	金融取引関係維持、強化のため
住友商事(株)	6,655	7,739	取引関係維持、強化のため
みずほ証券(株)	12,354	2,846	取引関係維持、強化のため
西芝電機(株)	17,600	2,669	取引関係維持、強化のため
(株)神戸製鋼所	5,150	1,080	取引関係維持、強化のため
(株)新潟放送	1,800	604	地域企業との関係強化のため
東北電力(株)	104	170	取引関係維持、強化のため

特定投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・ 当社の監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 塚田一誠	新日本有限責任監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 大島伸一	新日本有限責任監査法人	2年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、具体的には公認会計士4名、その他11名により構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるように、また、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。この定めに基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無い時に限り、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900	-	27,900	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	27,900	-	27,900	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社は、IFRS適用による影響度の把握にあたり、新日本有限責任監査法人より助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の変更等を的確に把握することを目的とした専門書誌の定期購読をはじめ、会計基準等の内容を適切に把握し対応するために公益財団法人財務会計基準機構に加入する等、体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,721,216	2 6,890,332
受取手形及び売掛金	7,438,562	10,111,114
有価証券	1,598,829	651,012
商品及び製品	2,957,949	2,854,774
仕掛品	1,290,597	1,832,783
原材料及び貯蔵品	1,590,850	1,672,922
繰延税金資産	74,011	215,576
預け金	-	1,359,798
その他	1,070,989	852,491
貸倒引当金	109,568	133,671
流動資産合計	23,633,438	26,307,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 18,385,661	2 16,884,650
減価償却累計額	9,891,815	10,515,424
建物及び構築物(純額)	2 8,493,846	2 6,369,226
機械装置及び運搬具	2 24,392,192	2 23,786,048
減価償却累計額	19,460,430	20,413,300
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,931,761	2 3,372,748
工具、器具及び備品	2 1,810,106	2 1,757,236
減価償却累計額	1,610,281	1,581,973
工具、器具及び備品(純額)	2 199,824	2 175,262
土地	2 1,551,385	2 1,536,245
リース資産	2,122,583	1,109,944
減価償却累計額	629,491	1,095,279
リース資産(純額)	1,493,092	14,664
建設仮勘定	38,055	512,890
有形固定資産合計	16,707,965	11,981,037
無形固定資産		
のれん	47,454	86,894
リース資産	38,614	34,143
その他	2 135,600	2 125,949
無形固定資産合計	221,669	246,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,057,953	1 11,433,624
長期貸付金	286,025	375,755
繰延税金資産	55,928	364,868
長期預金	2 2,532,869	-
その他	256,817	2 237,875
貸倒引当金	447,942	346,620
投資その他の資産合計	11,741,652	12,065,503
固定資産合計	28,671,287	24,293,528
資産合計	52,304,726	50,600,663

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,415,883	5,575,287
短期借入金	^{2, 4} 951,332	^{2, 4} 867,863
1年内返済予定の長期借入金	² 730,159	² 642,989
リース債務	285,697	291,713
未払金	1,640,207	883,036
未払法人税等	108,693	455,513
繰延税金負債	136,931	87,576
賞与引当金	453,398	540,684
役員賞与引当金	3,059	3,093
製品保証引当金	199,478	324,215
1年内償還予定の社債	77,768	97,456
その他	530,576	672,722
流動負債合計	10,533,185	10,442,153
固定負債		
社債	183,905	80,168
長期借入金	² 1,900,565	² 1,503,760
リース債務	1,720,654	1,431,512
繰延税金負債	414,610	875,554
退職給付引当金	28,997	31,196
資産除去債務	-	64,965
負ののれん	166,031	129,115
その他	32,516	26,950
固定負債合計	4,447,281	4,143,223
負債合計	14,980,467	14,585,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,256	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	22,727,863	20,578,297
自己株式	1,210	1,523
株主資本合計	36,073,191	33,923,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,585	1,188,674
為替換算調整勘定	387,082	546,000
その他の包括利益累計額合計	51,502	642,673
新株予約権	192,367	245,329
少数株主持分	1,007,196	1,203,967
純資産合計	37,324,258	36,015,286
負債純資産合計	52,304,726	50,600,663

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	29,717,942	36,957,338
売上原価	1, 2 27,976,246	1, 2 33,202,765
売上総利益	1,741,696	3,754,572
販売費及び一般管理費		
販売手数料	-	530,140
運賃及び荷造費	545,035	625,037
給料及び手当	829,738	1,064,935
賞与引当金繰入額	98,814	42,340
役員賞与引当金繰入額	3,059	3,093
退職給付引当金繰入額	62,038	62,694
貸倒引当金繰入額	14,468	11,436
製品保証引当金繰入額	6,971	75,592
その他	1,516,383	1,695,220
販売費及び一般管理費合計	1 3,076,509	1 4,110,490
営業損失()	1,334,813	355,917
営業外収益		
受取利息	29,689	29,263
受取配当金	21,696	24,369
持分法による投資利益	307,585	850,453
負ののれん償却額	18,547	36,915
受取賃貸料	71,544	-
助成金収入	88,147	-
その他	75,587	216,595
営業外収益合計	612,799	1,157,597
営業外費用		
支払利息	98,064	109,244
為替差損	104,813	279,598
支払補償費	109,996	82,786
製品保証引当金繰入額	192,507	204,974
その他	100,842	63,924
営業外費用合計	606,224	740,528
経常利益又は経常損失()	1,328,238	61,152
特別利益		
固定資産売却益	3 1,038	3 3,185
投資有価証券売却益	-	1,342,240
負ののれん発生益	-	332,171
社債償還益	78,735	-
その他	10,134	172,854
特別利益合計	89,908	1,850,452

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 31
減損損失	-	5 3,458,603
投資有価証券売却損	1,037,751	-
投資有価証券評価損	674,508	-
その他	40,415	85,632
特別損失合計	1,752,675	3,544,268
税金等調整前当期純損失()	2,991,005	1,632,663
法人税、住民税及び事業税	163,561	234,678
法人税等還付税額	15,938	-
法人税等調整額	8,977	115,990
法人税等合計	156,601	118,687
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,751,351
少数株主利益又は少数株主損失()	42,961	111,218
当期純損失()	3,104,645	1,862,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,751,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	792,504
為替換算調整勘定	-	158,918
持分法適用会社に対する持分相当額	-	42,415
その他の包括利益合計	-	2 591,170
包括利益	-	1 1,160,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,271,399
少数株主に係る包括利益	-	111,218

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,117,256	7,117,256
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	7,117,256	7,117,259
資本剰余金		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
前期末残高	26,112,651	22,727,863
当期変動額		
剰余金の配当	280,142	280,525
当期純損失()	3,104,645	1,862,570
連結範囲の変動	-	6,470
当期変動額合計	3,384,787	2,149,566
当期末残高	22,727,863	20,578,297
自己株式		
前期末残高	733	1,210
当期変動額		
自己株式の取得	476	313
当期変動額合計	476	313
当期末残高	1,210	1,523
株主資本合計		
前期末残高	39,458,456	36,073,191
当期変動額		
新株の発行	-	3
剰余金の配当	280,142	280,525
当期純損失()	3,104,645	1,862,570
自己株式の取得	476	313
連結範囲の変動	-	6,470
当期変動額合計	3,385,264	2,149,875
当期末残高	36,073,191	33,923,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,297	438,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269,287	750,089
当期変動額合計	269,287	750,089
当期末残高	438,585	1,188,674

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	422,706	387,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,623	158,918
当期変動額合計	35,623	158,918
当期末残高	387,082	546,000
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	253,409	51,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,911	591,170
当期変動額合計	304,911	591,170
当期末残高	51,502	642,673
新株予約権		
前期末残高	141,479	192,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,887	52,962
当期変動額合計	50,887	52,962
当期末残高	192,367	245,329
少数株主持分		
前期末残高	14,281	1,007,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992,915	196,770
当期変動額合計	992,915	196,770
当期末残高	1,007,196	1,203,967
純資産合計		
前期末残高	39,360,808	37,324,258
当期変動額		
新株の発行	-	3
剰余金の配当	280,142	280,525
当期純損失（ ）	3,104,645	1,862,570
自己株式の取得	476	313
連結範囲の変動	-	6,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348,715	840,903
当期変動額合計	2,036,549	1,308,972
当期末残高	37,324,258	36,015,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,991,005	1,632,663
減価償却費	2,991,688	2,613,705
減損損失	-	3,458,603
のれん償却額	18,981	18,981
負ののれん償却額	18,547	36,915
負ののれん発生益	-	332,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,883
株式報酬費用	57,844	68,994
持分法による投資損益(は益)	307,585	850,453
持分変動損益(は益)	-	119,901
新株予約権戻入益	6,956	16,032
投資有価証券売却損益(は益)	1,037,751	1,342,240
固定資産売却損益(は益)	1,038	3,153
有形固定資産除却損	22,763	31,505
投資有価証券評価損益(は益)	667,889	21,861
社債償還益	78,735	1,747
為替差損益(は益)	76,377	109,666
賞与引当金の増減額(は減少)	6,326	87,286
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,965	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	963	5,812
製品保証引当金の増減額(は減少)	157,329	124,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,723	24,810
受取利息及び受取配当金	51,386	53,633
支払利息	98,064	109,244
売上債権の増減額(は増加)	1,500,959	1,609,161
たな卸資産の増減額(は増加)	543,452	114,826
仕入債務の増減額(は減少)	1,877,974	368,557
未払消費税等の増減額(は減少)	233,377	167,715
その他の資産の増減額(は増加)	252,411	18,352
その他の負債の増減額(は減少)	160,007	42,262
小計	3,208,301	55,905
利息及び配当金の受取額	217,776	196,691
利息の支払額	96,624	108,717
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	107,315	34,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222,137	66,234

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,565,950	240,000
定期預金の払戻による収入	750,000	1,413,456
有価証券の取得による支出	2,592,113	5,147,150
有価証券の売却による収入	2,000,000	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	512,115	1,107,270
有形固定資産の売却による収入	10,627	11,179
無形固定資産の取得による支出	5,776	16,783
投資有価証券の取得による支出	714,563	889,346
投資有価証券の売却による収入	3,466,761	344,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 553,050	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 611,124
貸付けによる支出	8,764	1,027,147
貸付金の回収による収入	2,644	56,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,200	2,113,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	835,803	986,760
長期借入れによる収入	30,000	238,092
長期借入金の返済による支出	543,335	701,070
社債の償還による支出	168,239	76,153
リース債務の返済による支出	260,991	286,786
セール・アンド・リースバックによる収入	2,204,771	-
自己株式の取得による支出	476	313
配当金の支払額	279,595	279,025
少数株主への配当金の支払額	-	587
少数株主からの払込みによる収入	-	76,563
その他	197	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,131	42,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,828	125,714
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,661,239	2,215,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,609,027	6,270,266
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	58,230
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,270,266	¹ 4,112,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 カラーリンク・ジャパン(株)、 アリサワファイバークラス(株)、 有沢総業(株)、(株)有沢建販、 新揚科技股?有限公司、 松揚電子材料(昆山)有限公司、 ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、 長揚光電股?有限公司 上記のうち、新揚科技股?有限公司に ついては、当連結会計年度において増資 の引受けにより議決権の過半数を所有す る子会社となったため、連結の範囲に含 めております。 また、長揚光電股?有限公司、松揚電子 材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.) につ いては、新揚科技股?有限公司の株式取 得により子会社となったため、当連結会 計年度より、連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢電子(大連)有限公司、 (株)クオリティエクスペリエンスデザ イン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 カラーリンク・ジャパン(株)、 アリサワファイバークラス(株)、 有沢総業(株)、(株)有沢建販、 新揚科技股?有限公司、 松揚電子材料(昆山)有限公司、 ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、 (株)プロテックインターナショナル ホールディングス、 Protec Arisawa Europe, S.A.、 Protec Arisawa America, Inc.、 水処理圧力容器事業の買収により、当 連結会計年度より、(株)プロテックイン ターナショナルホールディングス、 Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.の3社を連結の 範囲に含めております。 また、長揚光電股?有限公司は、当社の 子会社である新揚科技股?有限公司が所 有する株式をすべて売却したため、当連 結会計年度より連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢電子(大連)有限公司、 (株)クオリティエクスペリエンスデザ イン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 台虹科技股?有限公司、 (株)ボラテクノ、DDD Group plc、 (株)シナノ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 台虹科技股?有限公司、 (株)ボラテクノ、DDD Group plc、 (株)シナノは、当連結会計年度において 所有する株式をすべて売却したため、持 分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他4社)及び関連会社(和詮科技股?有限公司他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち新揚科技股?有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.) 及び長揚光電股?有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他3社)及び関連会社(和詮科技股?有限公司他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち新揚科技股?有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 商品・製品・半製品・仕掛品</p> <p> 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 商品・製品・半製品・仕掛品</p> <p> 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、機械装置の一部について、セール・アンド・リースバック取引により、リース資産に振替計上しており、これについては、従来からの償却方法（定率法）を継続適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため 338,603千円を前払年金費用として計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ 製品保証引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため 216,772千円を前払年金費用として計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は2,939千円増加し、経常利益は1,520千円増加し、税金等調整前当期純損失は38,363千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は343,869千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は65,640千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は261千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預金」(当連結会計年度末の残高は33,360千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「販売手数料」の金額は97,585千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は71,604千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は67,419千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は722千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,747,684千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">475,950千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,039,695</td> <td>(</td> <td>4,349,882</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,732,959</td> <td>(</td> <td>2,311,661</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,322</td> <td>(</td> <td>55,322</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(</td> <td>191,025</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>44,641</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>32,869</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,639,780</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,907,891</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">182,574千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>670,337</td> <td>(</td> <td>501,400</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,880,065</td> <td>(</td> <td>1,247,940</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,732,978</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,749,340</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <p>SURFCO HAWAII, INC. 15,073千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <p>(株)アスナ 1,543千円</p> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;">5,500,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,460,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	475,950千円	(-	千円)	建物及び構築物	5,039,695	(4,349,882)	機械装置及び運搬具	2,732,959	(2,311,661)	工具器具及び備品	55,322	(55,322)	土地	258,342	(191,025)	無形固定資産(その他)	44,641	(-)	長期預金	32,869	(-)	合計	8,639,780	(6,907,891)	短期借入金	182,574千円	(-	千円)	1年内返済予定の長期借入金	670,337	(501,400)	長期借入金	1,880,065	(1,247,940)	合計	2,732,978	(1,749,340)	当座貸越極度額	5,500,000千円				借入実行残高	40,000				差引額	5,460,000				<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,536,253千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">132,493千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,651,615</td> <td>(</td> <td>3,993,050</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,961,716</td> <td>(</td> <td>1,602,312</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,840</td> <td>(</td> <td>35,840</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(</td> <td>191,025</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>40,185</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>33,360</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,113,553</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,822,228</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">27,109千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>596,678</td> <td>(</td> <td>467,950</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,334,510</td> <td>(</td> <td>779,990</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,958,298</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,247,940</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <p>(株)アスナ 3,357千円</p> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;">4,600,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,560,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	132,493千円	(-	千円)	建物及び構築物	4,651,615	(3,993,050)	機械装置及び運搬具	1,961,716	(1,602,312)	工具器具及び備品	35,840	(35,840)	土地	258,342	(191,025)	無形固定資産(その他)	40,185	(-)	投資その他の資産(その他)	33,360	(-)	合計	7,113,553	(5,822,228)	短期借入金	27,109千円	(-	千円)	1年内返済予定の長期借入金	596,678	(467,950)	長期借入金	1,334,510	(779,990)	合計	1,958,298	(1,247,940)	当座貸越極度額	4,600,000千円				借入実行残高	40,000				差引額	4,560,000			
現金及び預金	475,950千円	(-	千円)																																																																																																																																																			
建物及び構築物	5,039,695	(4,349,882)																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,732,959	(2,311,661)																																																																																																																																																			
工具器具及び備品	55,322	(55,322)																																																																																																																																																			
土地	258,342	(191,025)																																																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	44,641	(-)																																																																																																																																																			
長期預金	32,869	(-)																																																																																																																																																			
合計	8,639,780	(6,907,891)																																																																																																																																																			
短期借入金	182,574千円	(-	千円)																																																																																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	670,337	(501,400)																																																																																																																																																			
長期借入金	1,880,065	(1,247,940)																																																																																																																																																			
合計	2,732,978	(1,749,340)																																																																																																																																																			
当座貸越極度額	5,500,000千円																																																																																																																																																						
借入実行残高	40,000																																																																																																																																																						
差引額	5,460,000																																																																																																																																																						
現金及び預金	132,493千円	(-	千円)																																																																																																																																																			
建物及び構築物	4,651,615	(3,993,050)																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,961,716	(1,602,312)																																																																																																																																																			
工具器具及び備品	35,840	(35,840)																																																																																																																																																			
土地	258,342	(191,025)																																																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	40,185	(-)																																																																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	33,360	(-)																																																																																																																																																			
合計	7,113,553	(5,822,228)																																																																																																																																																			
短期借入金	27,109千円	(-	千円)																																																																																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	596,678	(467,950)																																																																																																																																																			
長期借入金	1,334,510	(779,990)																																																																																																																																																			
合計	1,958,298	(1,247,940)																																																																																																																																																			
当座貸越極度額	4,600,000千円																																																																																																																																																						
借入実行残高	40,000																																																																																																																																																						
差引額	4,560,000																																																																																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,139,219千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88,046千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,038千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,222,038千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,696千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,185千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 31千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県妙高市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び貸貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、製造設備のうち需要が大幅に減少し、将来にわたる回収可能性が低いものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休設備のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>この減少額を減損損失(3,458,603千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物1,646,203千円、構築物30,136千円、機械装置1,741,943千円、その他40,319千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	土地、建物、構築物及び機械装置等	新潟県妙高市	製造設備	建物及び機械装置等	新潟県上越市	遊休設備	建物及び構築物等
場所	用途	種類											
新潟県上越市	製造設備	土地、建物、構築物及び機械装置等											
新潟県妙高市	製造設備	建物及び機械装置等											
新潟県上越市	遊休設備	建物及び構築物等											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,799,733千円
少数株主に係る包括利益	42,961
計	2,842,694

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	226,789千円
為替換算調整勘定	35,623
持分法適用会社に対する持分相当額	42,498
計	304,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,994,424	-	-	34,994,424
合計	34,994,424	-	-	34,994,424
自己株式				
普通株式(注)	1,359	845	-	2,204
合計	1,359	845	-	2,204

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加845株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	192,367
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	192,367

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	279,944	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	279,937	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,994,424	3,400	-	34,997,824
合計	34,994,424	3,400	-	34,997,824
自己株式				
普通株式（注）	2,204	527	-	2,731
合計	2,204	527	-	2,731

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加でありませ

ず。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加527株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	245,329
合計		-	-	-	-	-	245,329

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	279,937	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	209,970	利益剰余金	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,721,216千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,450,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,270,266</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">新揚科技股?有限公司(平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,518,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,035,635</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,445,241</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,005,403</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">184,579</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,079,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新揚科技股?有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,045</td> </tr> <tr> <td>新揚科技股?有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,392,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新揚科技股?有限公司取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">553,050</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,721,216千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,450,950	現金及び現金同等物	6,270,266	流動資産	2,518,268千円	固定資産	2,035,635	流動負債	1,445,241	固定負債	1,005,403	負ののれん	184,579	少数株主持分	1,079,633	新揚科技股?有限公司株式の取得価額	839,045	新揚科技股?有限公司現金及び現金同等物	1,392,095	差引:新揚科技股?有限公司取得による収入	553,050	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,890,332千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,777,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,112,839</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)(平成22年12月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,060,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">226,272</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">564,834</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,215</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">238,803</td> </tr> <tr> <td>為替換算</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,068</td> </tr> <tr> <td>Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">443,653</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,890,332千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,777,493	現金及び現金同等物	4,112,839	流動資産	1,060,714千円	固定資産	226,272	流動負債	564,834	固定負債	8,215	負ののれん	238,803	為替換算	4,064	Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)株式の取得価額	471,068	Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)現金及び現金同等物	27,415	差引: Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)株式取得のための支出	443,653
現金及び預金	7,721,216千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,450,950																																																
現金及び現金同等物	6,270,266																																																
流動資産	2,518,268千円																																																
固定資産	2,035,635																																																
流動負債	1,445,241																																																
固定負債	1,005,403																																																
負ののれん	184,579																																																
少数株主持分	1,079,633																																																
新揚科技股?有限公司株式の取得価額	839,045																																																
新揚科技股?有限公司現金及び現金同等物	1,392,095																																																
差引:新揚科技股?有限公司取得による収入	553,050																																																
現金及び預金	6,890,332千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,777,493																																																
現金及び現金同等物	4,112,839																																																
流動資産	1,060,714千円																																																
固定資産	226,272																																																
流動負債	564,834																																																
固定負債	8,215																																																
負ののれん	238,803																																																
為替換算	4,064																																																
Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)株式の取得価額	471,068																																																
Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)現金及び現金同等物	27,415																																																
差引: Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A.)株式取得のための支出	443,653																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
	<table> <tr> <td colspan="2">Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) (平成22年12月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>506,908千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>127,240</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>351,572</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>21,067</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>93,367</td> </tr> <tr> <td>為替換算</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 株式の取得価額</td> <td>167,640</td> </tr> <tr> <td>Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 現金及び現金同等物</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 株式取得のための支出</td> <td>167,471</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> </table>	Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) (平成22年12月1日現在)		流動資産	506,908千円	固定資産	127,240	流動負債	351,572	固定負債	21,067	負ののれん	93,367	為替換算	501		<hr/>	Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 株式の取得価額	167,640	Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 現金及び現金同等物	168		<hr/>	差引：Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 株式取得のための支出	167,471		<hr/>
Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) (平成22年12月1日現在)																											
流動資産	506,908千円																										
固定資産	127,240																										
流動負債	351,572																										
固定負債	21,067																										
負ののれん	93,367																										
為替換算	501																										
	<hr/>																										
Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 株式の取得価額	167,640																										
Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 現金及び現金同等物	168																										
	<hr/>																										
差引：Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.) 株式取得のための支出	167,471																										
	<hr/>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)及び製造設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,130</td> <td style="text-align: right;">16,411</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">179,356</td> <td style="text-align: right;">123,888</td> <td style="text-align: right;">55,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,487</td> <td style="text-align: right;">140,299</td> <td style="text-align: right;">57,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,187千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,443千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	18,130	16,411	1,719	無形固定資産	179,356	123,888	55,468	合計	197,487	140,299	57,187	1年内	32,077千円	1年超	25,109千円	合計	57,187千円	支払リース料	45,443千円	減価償却費相当額	45,443千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)及び製造設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,920</td> <td style="text-align: right;">80,922</td> <td style="text-align: right;">24,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,491</td> <td style="text-align: right;">81,382</td> <td style="text-align: right;">25,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,109千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,077千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	570	459	111	無形固定資産	105,920	80,922	24,998	合計	106,491	81,382	25,109	1年内	16,373千円	1年超	8,736千円	合計	25,109千円	支払リース料	32,077千円	減価償却費相当額	32,077千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	18,130	16,411	1,719																																																		
無形固定資産	179,356	123,888	55,468																																																		
合計	197,487	140,299	57,187																																																		
1年内	32,077千円																																																				
1年超	25,109千円																																																				
合計	57,187千円																																																				
支払リース料	45,443千円																																																				
減価償却費相当額	45,443千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	570	459	111																																																		
無形固定資産	105,920	80,922	24,998																																																		
合計	106,491	81,382	25,109																																																		
1年内	16,373千円																																																				
1年超	8,736千円																																																				
合計	25,109千円																																																				
支払リース料	32,077千円																																																				
減価償却費相当額	32,077千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達すると共に、余剰資金については、流動性の高い金融資産で運用を行っており、デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に対して為替の変動リスク回避を目的にその範囲内の規模で先物為替予約取引に限定して行うなど、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在すると共に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資を目的としたものと、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に120日程度の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクがあります。

借入金、社債及びリース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主な償還日は決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、営業部門が取引先ごとに与信限度額を設定し、期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券については、格付の高い債券を対象としており、信用リスクの低減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建営業債権債務については、為替の変動リスクを回避することを目的に、先物為替予約取引を行う場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

先物為替予約の取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認の下に行い、対象となる債権債務の範囲内であること等の妥当性を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(約定期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性リスクに備え、機動的な資金調達のため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

資金の調達においては、事業計画、設備投資計画に基づいて資金計画を作成・更新し手元流動性の維持等により流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,721,216	7,720,919	297
(2) 受取手形及び売掛金	7,438,562	7,438,562	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,693,172	16,081,994	6,388,821
(4) 長期貸付金	286,025		
貸倒引当金(*1)	285,029		
	996	1,023	27
(5) 長期預金	2,532,869	2,514,776	18,092
資産計	27,386,816	33,757,276	6,370,459
(1) 支払手形及び買掛金	5,415,883	5,415,883	-
(2) 短期借入金	951,332	951,332	-
(3) 社債(*2)	261,674	255,192	6,481
(4) 長期借入金(*3)	2,630,725	2,641,693	10,968
(5) リース債務(*4)	2,006,351	2,034,750	28,398
負債計	11,265,966	11,298,852	32,885
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4) 流動負債と固定負債に計上したものを合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、一部の定期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 長期預金

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格、又は、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	963,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,710,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,438,562	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	1,600,000	1,300	500,000	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金(*)	636	360	-	-
長期預金	32,869	2,500,000	-	-
合計	16,782,937	2,501,660	500,000	-

(*)貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない285,029千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達すると共に、余剰資金については、流動性の高い金融資産で運用を行っており、デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に対して為替の変動リスク回避を目的にその範囲内の規模で先物為替予約取引に限定して行うなど、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在すると共に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資を目的としたものと、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に120日程度の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクがあります。

借入金、社債及びリース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主な償還日は決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、営業部門が取引先ごとに与信限度額を設定し、期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券については、格付の高い債券を対象としており、信用リスクの低減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の外貨建営業債権債務については、為替の変動リスクを回避することを目的に、先物為替予約取引を行う場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

先物為替予約の取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認の下に行い、対象となる債権債務の範囲内であること等の妥当性を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（約定期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクに備え、機動的な資金調達のため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

資金の調達においては、事業計画、設備投資計画に基づいて資金計画を作成・更新し手元流動性の維持等により流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,890,332	6,890,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,111,114	10,111,114	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,467,895	19,071,431	7,603,536
(4) 預け金	1,359,798	1,359,798	-
(5) 長期貸付金	375,755		
貸倒引当金(*1)	256,103		
	119,652	135,547	15,895
資産計	29,948,792	37,568,224	7,619,431
(1) 支払手形及び買掛金	5,575,287	5,575,287	-
(2) 短期借入金	867,863	867,863	-
(3) 未払法人税等	455,513	455,513	-
(4) 社債(*2)	177,625	174,204	3,421
(5) 長期借入金(*3)	2,146,749	2,164,888	18,138
(6) リース債務(*4)	1,723,225	1,763,424	40,198
負債計	10,946,265	11,001,181	54,916
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4) 流動負債と固定負債に計上したものを合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	616,742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,883,492	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,111,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	651,300	200,000	500,000	-
(2)その他	-	-	-	-
預け金	1,359,798	-	-	-
長期貸付金(*)	8,280	77,745	34,280	-
合計	19,013,985	277,745	534,280	-

(*)貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない255,450千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,369,925	646,081	723,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,108,929	2,104,076	4,853
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,478,855	2,750,157	728,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,193	123,882	8,688
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,300	1,300	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	199,976	228,881	28,905
	小計	316,470	354,064	37,593
	合計	3,795,325	3,104,221	691,103

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 113,773千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,253	-	41
合計	2,253	-	41

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について674,508千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,601,532	669,775	1,931,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	563,955	554,975	8,979
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,165,487	1,224,750	1,940,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	302,071	318,690	16,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	804,647	804,820	172
	その他	-	-	-
	(3) その他	193,287	222,812	29,525
	小計	1,300,006	1,346,323	46,317
	合計	4,465,493	2,571,073	1,894,419

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 82,890千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,337,083	1,333,662	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,337,083	1,333,662	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について722千円（関係会社株式722千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,887,120千円	3,958,488千円
(2) 年金資産	3,946,359	3,950,917
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	59,239	7,571
(4) 未認識数理計算上の差異	308,362	193,147
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	367,601	185,576
(7) 前払年金費用	338,603	216,772
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	28,997	31,196

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	341,520千円	341,937千円
(1) 勤務費用	200,285	225,849
(2) 利息費用	77,897	78,322
(3) 期待運用収益(減算)	38,288	39,463
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	101,626	77,229
(5) 臨時に支払った割増退職金	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社及び中小企業退職金共済制度への拠出額並びに確定拠出型年金制度を採用している在外子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 57,844千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 6,956千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員 12名	当社取締役 6名	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 233,400株	普通株式 39,700株	普通株式 206,300株
付与日	平成16年8月4日	平成17年8月1日	平成17年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 従業員または当社の関係 会社の取締役もしくは従 業員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 (1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、この場 合対象者は退任した日 の翌日(以下「権利行使開 始日」という。)から当 該権利行使開始日より10 日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を行 使できる。 (2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1親 等の直系尊属に限り新株 予約権を行使することが できる。ただし、相続人は 対象者が死亡退任した日 の翌日から3ヶ月を経過 する日までの間に限り、 新株予約権を行使でき る。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 従業員または当社関係会 社の取締役もしくは従業 員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)	定めておりません	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員 5名	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6名	当社取締役 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 199,000株	普通株式 200,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 取締役であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 222名 当社子会社取締役、従業員 6名	当社取締役 7名	当社従業員 224名 当社子会社取締役、従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 226,700株	普通株式 49,700株	普通株式 287,900株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月1日	平成21年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員もしくは当社定款第 28条に定める顧問または 相談役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	119,900	34,800	132,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	119,900	-	13,200
未行使残	-	34,800	118,800

	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	196,400	43,000
付与	-	-	-
失効	-	-	5,000
権利確定	-	196,400	-
未確定残	-	-	38,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	173,900	-	-
権利確定	-	196,400	-
権利行使	-	-	-
失効	11,700	5,400	-
未行使残	162,200	191,000	-

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	223,700	-	-
付与	-	49,700	287,900
失効	3,500	-	7,400
権利確定	-	-	-
未確定残	220,200	49,700	280,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(ロ) 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,393	1	2,637
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,810	1,187	743
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	433	293	174

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	743	752	752
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	174	236	236

(2) 連結子会社

ストック・オプションの内容

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 37名	同社従業員 53名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,750,000株	普通株式 2,250,000株
付与日	平成16年12月24日	平成18年3月18日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)以降、権利確定日(平成18年12月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月18日)以降、権利確定日(平成20年3月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年12月24日 至平成18年12月23日	自平成18年3月18日 至平成20年3月17日
権利行使期間	自平成18年12月24日 至平成22年12月24日	自平成20年3月18日 至平成24年3月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末(注)	420,000	545,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	3,000
未行使残	420,000	515,000

(注) 前連結会計年度末の残高は、新揚科技股?有限公司が連結子会社となった平成21年10月1日現在の残高を記載しております。

(ロ) 単価情報

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (新台湾 ドル)	25.46	23.74
行使時平均株価 (新台湾 ドル)	-	-
公正な評価単価(付与日) (新台湾 ドル)	-	-

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年取締役報酬ストック・オプションと平成20年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	46.00%	46.00%
予想残存期間(注)2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当(注)3.	8.00円/株	8.00円/株
無リスク利率(注)4.	0.52%	0.52%

(注)1. 3年6ヶ月間(平成18年2月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 付与時における平成22年3月期の予想配当額により行っております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 68,994千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 16,032千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

ストック・オプションの内容

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員 11名	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員 5 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 39,700株	普通株式 206,300株	普通株式 199,000株
付与日	平成17年8月1日	平成17年8月4日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 (1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新株 予約権を行使することが できる。ただし、この場 合対象者は退任した日の 翌日（以下「権利行使開 始日」という。）から当 該権利行使開始日より10 日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を行 使できる。 (2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1親 等の直系尊属に限り新株 予約権を行使することが できる。ただし、相続人は 対象者が死亡退任した日 の翌日から3ヶ月を経過 する日までの間に限り、 新株予約権を行使でき る。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 従業員または当社関係会 社の取締役もしくは従業 員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	定めておりません	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日

	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6名	当社取締役 8名	当社従業員 222名 当社子会社取締役、従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株	普通株式 43,000株	普通株式 226,700株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 取締役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 224名 当社子会社取締役、従業員 5名	当社取締役 7名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 49,700株	普通株式 287,900株	普通株式 95,000株
付与日	平成21年8月1日	平成21年8月1日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員もしくは当社定款第 28条に定める顧問または 相談役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社役員もしくは当社定款 第28条に定める顧問また は相談役であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成22年8月2日 至平成24年6月30日)
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日

	平成22年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 212名 当社子会社取締役、従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 218,300株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員、顧問、従業員または 当社子会社の取締役、顧問 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成22年8月2日 至平成24年6月30日)
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	34,800	118,800	162,200
権利確定	-	-	-
権利行使	3,400	-	-
失効	-	118,800	16,900
未行使残	31,400	-	145,300

	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	38,000	220,200
付与	-	-	-
失効	-	5,000	1,200
権利確定	-	33,000	219,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	191,000	-	-
権利確定	-	33,000	219,000
権利行使	-	-	-
失効	16,900	-	17,600
未行使残	174,100	33,000	201,400

	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	49,700	280,500	-
付与	-	-	95,000
失効	-	1,700	-
権利確定	-	-	-
未確定残	49,700	278,800	95,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成22年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	218,300
失効	100
権利確定	-
未確定残	218,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(口) 単価情報

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	2,637	1,810
行使時平均株価 (円)	573	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	433

	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,187	743	743
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	293	174	174

	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752	752	649
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	236	236	213

	平成22年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	649
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	213

(2) 連結子会社

ストック・オプションの内容

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 37名	同社従業員 53名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,750,000株	普通株式 2,250,000株
付与日	平成16年12月24日	平成18年3月18日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)以降、権利確定日(平成18年12月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月18日)以降、権利確定日(平成20年3月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年12月24日 至平成18年12月23日	自平成18年3月18日 至平成20年3月17日
権利行使期間	自平成18年12月24日 至平成22年12月24日	自平成20年3月18日 至平成24年3月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末(注)	420,000	515,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	420,000	180,000
未行使残	-	335,000

(ロ) 単価情報

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (新台湾 ドル)	25.46	23.74
行使時平均株価 (新台湾 ドル)	-	-
公正な評価単価(付与日) (新台湾 ドル)	-	-

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年取締役報酬ストック・オプションと平成22年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション	平成22年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	50.92%	50.92%
予想残存期間(注)2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当(注)3.	8.00円/株	8.00円/株
無リスク利率(注)4.	0.21%	0.21%

(注)1. 3年6ヶ月間(平成19年2月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 付与時における平成23年3月期の予想配当額により行っております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金否認 171,542</p> <p>たな卸資産評価損否認 120,322</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 39,355</p> <p>その他 84,637</p> <hr/> <p>小計 415,858</p> <p>評価性引当額 341,846</p> <hr/> <p>合計 74,011</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 136,931</p> <hr/> <p>合計 136,931</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 62,919</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,368,096</p> <p>投資有価証券評価損否認 661,825</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 150,269</p> <p>その他 677,976</p> <hr/> <p>小計 2,858,166</p> <p>評価性引当額 2,802,238</p> <hr/> <p>合計 55,928</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 274,660</p> <p>在外関係会社の留保利益金 117,306</p> <p>固定資産圧縮積立金 22,643</p> <hr/> <p>合計 414,610</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 358,681</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金否認 206,374</p> <p>たな卸資産評価損否認 196,019</p> <p>製品補償引当金否認 137,603</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 51,157</p> <p>その他 129,789</p> <hr/> <p>小計 720,944</p> <p>評価性引当額 505,367</p> <hr/> <p>合計 215,576</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 87,576</p> <hr/> <p>合計 87,576</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 128,000</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 1,509,936</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,399,957</p> <p>投資有価証券評価損否認 501,502</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 125,452</p> <p>その他 342,356</p> <hr/> <p>小計 3,879,205</p> <p>評価性引当額 3,514,336</p> <hr/> <p>合計 364,868</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 677,534</p> <p>在外関係会社の留保利益金 175,760</p> <p>その他 22,259</p> <hr/> <p>合計 875,554</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 510,685</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新揚科技股?有限公司

事業の内容 F P C 材料等の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

電子材料分野におけるF P C事業強化・拡充のため台湾・中国における生産拠点を確保し、アジア圏における事業基盤の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年10月7日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 第三者割当増資引受による株式の取得

結合後企業の名称 変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

51.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 839,045千円

なお、所要資金は自己資金を充当しております。

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

184,579千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,518,268千円

固定資産 2,035,635千円

資産合計 4,553,904千円

流動負債 1,445,449千円

固定負債 1,005,196千円

負債合計 2,450,645千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 634,221千円

営業損失 162,743千円

経常損失 115,837千円

税金等調整前当期純損失 73,120千円

当期純損失 64,578千円

1株当たり当期純損失 1.85円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bekaert Progressive Composites, S.A. (現Protec Arisawa Europe, S.A.)

Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.)

事業の内容（両社とも） 水処理用圧力容器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の掲げるグローバル展開戦略の一環として、当社の技術力とベカルト社の販売力・製造能力によるシナジー効果発揮により、世界的な水需要の増加から今後成長が見込まれる同市場での事業強化のため。

(3) 企業結合日

両社とも平成22年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

両社とも100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得によることであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

(1) Bekaert Progressive Composites, S.A. (現Protec Arisawa Europe, S.A.)

取得の対価	企業結合日に支払った現金	5,620千米ドル (471,068千円)
-------	--------------	-----------------------

取得原価		5,620千米ドル (471,068千円)
------	--	-----------------------

(2) Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.)

取得の対価	企業結合日に支払った現金	2,000千米ドル (167,640千円)
-------	--------------	-----------------------

取得原価		2,000千米ドル (167,640千円)
------	--	-----------------------

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額

Bekaert Progressive Composites, S.A. (現Protec Arisawa Europe, S.A.)

2,170千ユーロ (238,803千円)

Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.)

1,113千米ドル (93,367千円)

(ロ) 発生原因

負ののれんは、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) Bekaert Progressive Composites, S.A. (現Protec Arisawa Europe, S.A.)

流動資産	1,060,714千円
------	-------------

固定資産	226,272
------	---------

資産合計	1,286,987
------	-----------

流動負債	564,834
------	---------

固定負債	8,215
------	-------

負債合計	573,050
------	---------

(2) Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.)

流動資産	506,908千円
------	-----------

固定資産	127,240
------	---------

資産合計	634,149
------	---------

流動負債	351,572
------	---------

固定負債	21,067
------	--------

負債合計	372,639
------	---------

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) Bekaert Progressive Composites, S.A. (現Protec Arisawa Europe, S.A.)

売上高 2,293,727千円
 経常利益 48,099千円
 当期純利益 76,481千円

(2) Bekaert Progressive Composites, LLC (現Protec Arisawa America, Inc.)

売上高 1,584,346千円
 経常損失 33,254千円
 当期純損失 709,671千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20、31年と見積り、割引率は1.9～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	49,602千円
連結子会社増加に伴う増加額	20,372
時の経過による調整額	344
資産除去債務の履行による減少額	4,824
その他増減額(は減少)	529
期末残高	64,965

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

工業用素材等製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,830,250	1,148,993	61,641	12,040,885
連結売上高(千円)				29,717,942
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.4	3.9	0.2	40.5

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は下記のとおりであります。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高(間接輸出を含む)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「ディスプレイ材料事業」、「電気絶縁材料事業」及び「産業用構造材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、反射防止フィルム、特殊光学フィルム等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキースシート等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,690,769	3,847,065	2,685,722	2,559,608	27,783,166	1,934,775	29,717,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	719,920	719,920
計	18,690,769	3,847,065	2,685,722	2,559,608	27,783,166	2,654,696	30,437,863
セグメント利益又は損失()	1,439,535	2,180,353	406,885	23,514	357,446	229,342	128,104
セグメント資産	17,161,137	12,686,513	3,412,405	4,190,161	37,450,218	1,568,889	39,019,107
その他							
減価償却費	964,494	1,506,103	267,443	146,133	2,884,175	27,691	2,911,867
持分法適用会社への投資額	2,222,524	3,675,322	-	312,138	6,209,985	-	6,209,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,045	195,673	98,478	23,825	637,023	23,429	660,452

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他工業用素材事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	34,460,138	2,497,199	36,957,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	662,838	662,838
計	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	34,460,138	3,160,038	37,620,177
セグメント利益又は損失()	939,580	1,009,268	502,413	260,447	693,172	190,803	883,976
セグメント資産	17,325,754	11,353,173	3,250,346	5,573,032	37,502,306	1,915,677	39,417,984
その他							
減価償却費	977,056	1,161,746	250,337	131,357	2,520,497	20,927	2,541,425
持分法適用会社への投資額	2,721,991	4,280,410	-	-	7,002,401	-	7,002,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,527	670,536	43,683	41,760	1,039,507	12,033	1,051,540

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他工業用素材事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,783,166	34,460,138
「その他」の区分の売上高	2,654,696	3,160,038
セグメント間取引消去	719,920	662,838
連結財務諸表の売上高	29,717,942	36,957,338

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	357,446	693,172
「その他」の区分の利益	229,342	190,803
セグメント間取引消去	43,545	58,593
のれんの償却額	18,981	18,981
全社費用(注)	1,139,898	1,150,314
棚卸資産の調整額	4,282	12,004
連結財務諸表の営業損益	1,334,813	355,917

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,450,218	37,502,306
「その他」の区分の資産	1,568,889	1,915,677
本社管理部門に対する債権の相殺消去	66,108	109,681
全社資産(注)	13,356,009	11,304,365
棚卸資産の調整額	4,282	12,004
連結財務諸表の資産合計	52,304,726	50,600,663

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,884,175	2,520,497	27,691	20,927	85,555	81,505	2,997,423	2,622,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,023	1,039,507	23,429	12,033	60,453	127,330	720,905	1,178,871

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	その他	合計
外部顧客への売上高	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	2,497,199	36,957,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
19,762,869	6,499,290	10,695,178	36,957,338

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
10,088,059	1,612,336	280,641	11,981,037

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	7,264,309	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	3,421,137	-	-	-	37,466	3,458,603

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,981	-	-	-	-	18,981
当期末残高	58,422	28,472	-	-	-	-	86,894

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915	-	-	-	-	-	36,915
当期末残高	129,115	-	-	-	-	-	129,115

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、産業用構造材料において332,171千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の掲げるグローバル展開戦略の一環として、当社の技術力とベカルト社の販売力・製造能力によるシナジー効果発揮により、世界的な水需要の増加から今後成長が見込まれる同市場での事業強化のため、ベカルト社からBekaert Progressive Composites, S.A.（現Protec Arisawa Europe, S.A.）とBekaert Progressive Composites, LLC（現Protec Arisawa America, Inc.）の2社を取得したことにより、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ポラテクノ	新潟県上越市	3,095,125	特殊光学フィルムの製造販売	（所有） 直接 22.4	製品の受託製造 役員の兼任	株式の売却 （注） 売却代金 売却損	3,443,570 1,051,755	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当該会社の定時株主総会における自己株式買取の決議に基づき、当該会社株式65,000株を売却したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ポラテクノであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱ポラテクノ
流動資産合計	15,824,083千円
固定資産合計	7,333,818千円
流動負債合計	5,101,458千円
固定負債合計	1,902,355千円
純資産合計	16,154,088千円
売上高	18,697,756千円
税金等調整前当期純利益金額	1,449,251千円
当期純利益金額	488,599千円

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ポラテクノ及び台虹科技股?有限公司であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>(株)ポラテクノ</u>	<u>台虹科技股?有限公司</u>
流動資産合計	14,391,083千円	17,613,640千円
固定資産合計	8,381,148千円	4,976,719千円
流動負債合計	5,469,865千円	7,048,031千円
固定負債合計	1,177,183千円	2,722,081千円
純資産合計	16,125,183千円	12,820,248千円
売上高	20,159,895千円	19,138,105千円
税金等調整前当期純利益金額	2,406,302千円	2,825,472千円
当期純利益金額	1,570,392千円	2,175,893千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,032.36円	1株当たり純資産額 987.74円
1株当たり当期純損失金額 88.72円	1株当たり当期純損失金額 53.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	3,104,645	1,862,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,104,645	1,862,570
期中平均株式数(株)	34,992,557	34,994,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権7種類(1,060,400株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	会社法に基づき発行した新株予約権8種類(1,195,500株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
新揚科技股? 有限公司	第2回無担保社債	平成18年 10月4日	261,674 (77,768) [91,815千 新台幣ドル]	177,625 (97,456) [63,893千 新台幣ドル]	0.0	なし	平成25年 1月30日
合計	-	-	261,674 (77,768) [91,815千 新台幣ドル]	177,625 (97,456) [63,893千 新台幣ドル]	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。また、[]内に外貨建による金額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
97,456	55,293	24,875	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	951,332	867,863	2.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	730,159	642,989	2.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	285,697	291,713	1.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900,565	1,503,760	2.26	平成24年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,720,654	1,431,512	1.72	平成25年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,588,409	4,737,838	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	654,469	409,062	127,629	72,454
リース債務	296,851	300,681	303,996	302,419

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,639,963	10,896,006	8,936,765	7,484,602
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	176,958	349,579	100,129	2,259,330
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	98,624	202,728	32,999	2,130,924
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.82	5.79	0.94	60.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,903,385	3,254,968
受取手形	² 509,464	² 565,007
売掛金	² 5,042,223	² 6,307,092
有価証券	998,829	151,105
商品及び製品	2,192,599	1,757,233
仕掛品	947,464	1,195,656
原材料及び貯蔵品	1,052,486	829,330
前渡金	-	114,240
預け金	-	1,359,798
前払費用	375,178	255,445
関係会社短期貸付金	695,670	1,699,250
未収入金	338,378	³ 178,096
その他	30,657	23,647
貸倒引当金	97,186	112,388
流動資産合計	16,989,150	17,578,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 15,072,108	¹ 13,562,937
減価償却累計額	8,030,721	8,543,878
建物(純額)	7,041,386	5,019,058
構築物	¹ 1,191,546	¹ 1,156,458
減価償却累計額	842,194	889,243
構築物(純額)	349,352	267,214
機械及び装置	¹ 21,404,688	¹ 20,626,703
減価償却累計額	17,585,702	18,380,305
機械及び装置(純額)	3,818,985	2,246,398
車両運搬具	199,183	189,573
減価償却累計額	179,937	178,726
車両運搬具(純額)	19,246	10,847
工具、器具及び備品	¹ 1,448,667	¹ 1,392,986
減価償却累計額	1,335,957	1,292,030
工具、器具及び備品(純額)	112,710	100,956
土地	¹ 1,391,077	¹ 1,372,431
リース資産	2,122,583	1,109,944
減価償却累計額	629,491	1,095,279
リース資産(純額)	1,493,092	14,664
建設仮勘定	18,499	385,813
有形固定資産合計	14,244,349	9,417,384

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	9,283	9,283
特許実施権	55,591	42,964
ソフトウェア	7,722	18,019
リース資産	38,614	34,143
その他	574	530
無形固定資産合計	111,785	104,941
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,935	3,819,351
関係会社株式	4,906,631	5,431,793
長期貸付金	285,029	375,395
従業員に対する長期貸付金	996	360
長期前払費用	64,368	47,390
投資不動産	747	747
長期預金	2,500,000	-
その他	52,195	47,923
貸倒引当金	320,619	279,688
投資その他の資産合計	9,711,283	9,443,273
固定資産合計	24,067,417	18,965,598
資産合計	41,056,568	36,544,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	₂ 2,793,973	₂ 2,568,287
買掛金	₂ 1,733,522	₂ 1,820,333
短期借入金	₅ 40,000	₅ 40,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 501,400	₁ 467,950
リース債務	285,697	291,713
未払金	₃ 1,567,847	438,333
未払費用	74,426	71,306
未払法人税等	24,574	25,864
繰延税金負債	136,931	87,576
前受金	13,964	3,557
預り金	22,954	22,469
賞与引当金	312,370	291,191
製品保証引当金	192,507	242,291
その他	221,422	241,998
流動負債合計	7,921,592	6,612,874
固定負債		
長期借入金	₁ 1,247,940	₁ 779,990
リース債務	1,720,654	1,431,512
繰延税金負債	297,303	699,794
資産除去債務	-	32,407
その他	32,261	26,599
固定負債合計	3,298,159	2,970,304
負債合計	11,219,751	9,583,178

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,256	7,117,259
資本剰余金		
資本準備金	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金	748,262	748,262
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,349	29,662
別途積立金	13,920,000	13,920,000
繰越利益剰余金	1,192,989	2,527,061
利益剰余金合計	15,894,601	12,170,863
自己株式	1,210	1,523
株主資本合計	29,239,929	25,515,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,519	1,199,692
評価・換算差額等合計	404,519	1,199,692
新株予約権	192,367	245,329
純資産合計	29,836,816	26,960,903
負債純資産合計	41,056,568	36,544,081

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 25,194,870	1 25,389,003
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,468,579	2,192,599
当期商品仕入高	2,577,629	3,331,504
当期製品製造原価	5 21,495,272	5 20,743,492
合計	26,541,481	26,267,596
他勘定振替高	2 21,442	2 11,661
商品及び製品期末たな卸高	3 2,192,599	3 1,757,233
売上原価合計	24,370,324	24,522,024
売上総利益	824,545	866,978
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	652,788	582,160
貸倒引当金繰入額	13,009	12,326
役員報酬	147,714	179,199
給料及び手当	537,610	567,333
賞与引当金繰入額	61,318	20,645
退職給付引当金繰入額	58,340	56,295
減価償却費	75,053	71,450
その他	881,281	918,954
販売費及び一般管理費合計	5 2,427,116	5 2,408,365
営業損失()	1,602,571	1,541,387
営業外収益		
受取利息	18,344	21,703
有価証券利息	10,016	12,213
受取配当金	4 442,491	4 238,976
受取賃貸料	4 310,969	4 290,471
その他	120,883	128,198
営業外収益合計	902,705	691,564
営業外費用		
支払利息	71,845	59,487
賃貸費用	228,568	205,495
支払補償費	93,400	78,072
製品保証引当金繰入額	192,507	204,974
為替差損	84,805	-
その他	59,441	87,147
営業外費用合計	730,569	635,178
経常損失()	1,430,435	1,485,001

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 5,294
投資有価証券売却益	4 3,144,801	1,455,042
その他	23,352	54,089
特別利益合計	3,168,153	1,514,426
特別損失		
減損損失	-	7 3,458,603
投資有価証券評価損	635,952	-
関係会社株式評価損	34,755	-
その他	39,919	56,930
特別損失合計	710,628	3,515,534
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,027,090	3,486,109
法人税、住民税及び事業税	7,430	7,430
法人税等還付税額	15,938	-
法人税等調整額	57,808	49,738
法人税等合計	66,316	42,308
当期純利益又は当期純損失()	1,093,406	3,443,801

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		12,270,649	57.6	12,223,590	58.2
労務費		3,530,270	16.6	3,549,185	16.9
経費		5,487,909	25.8	5,229,630	24.9
(内 外注加工費)		(841,835)		(941,208)	
(" 減価償却費)		(2,469,631)		(2,000,070)	
(" その他)		(2,176,442)		(2,288,350)	
当期総製造費用		21,288,829	100.0	21,002,406	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,179,532		947,464	
合計		22,468,361		21,949,870	
他勘定振替高		25,624		10,721	
期末仕掛品たな卸高		947,464		1,195,656	
当期製品製造原価		21,495,272		20,743,492	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算であります。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整しております。

収益性の低下に伴う簿価切下額を売上原価へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,117,256	7,117,256
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	7,117,256	7,117,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	748,262	748,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	748,262	748,262
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	171,600	-
当期変動額		
配当準備金の取崩	171,600	-
当期変動額合計	171,600	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38,615	33,349
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,266	3,687
当期変動額合計	5,266	3,687
当期末残高	33,349	29,662
別途積立金		
前期末残高	15,920,000	13,920,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	13,920,000	13,920,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,797,338	1,192,989
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,266	3,687
別途積立金の取崩	2,000,000	-
配当準備金の取崩	171,600	-
剰余金の配当	279,944	279,937
当期純利益又は当期純損失()	1,093,406	3,443,801
当期変動額合計	2,990,328	3,720,051
当期末残高	1,192,989	2,527,061
利益剰余金合計		
前期末残高	15,081,139	15,894,601
当期変動額		
剰余金の配当	279,944	279,937
当期純利益又は当期純損失()	1,093,406	3,443,801
当期変動額合計	813,462	3,723,738
当期末残高	15,894,601	12,170,863
自己株式		
前期末残高	733	1,210
当期変動額		
自己株式の取得	476	313
当期変動額合計	476	313
当期末残高	1,210	1,523
株主資本合計		
前期末残高	28,426,944	29,239,929
当期変動額		
新株の発行	-	3
剰余金の配当	279,944	279,937
当期純利益又は当期純損失()	1,093,406	3,443,801
自己株式の取得	476	313
当期変動額合計	812,985	3,724,048
当期末残高	29,239,929	25,515,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	178,478	404,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,040	795,173
当期変動額合計	226,040	795,173
当期末残高	404,519	1,199,692

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	178,478	404,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,040	795,173
当期変動額合計	226,040	795,173
当期末残高	404,519	1,199,692
新株予約権		
前期末残高	141,479	192,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,887	52,962
当期変動額合計	50,887	52,962
当期末残高	192,367	245,329
純資産合計		
前期末残高	28,746,902	29,836,816
当期変動額		
新株の発行	-	3
剰余金の配当	279,944	279,937
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,093,406	3,443,801
自己株式の取得	476	313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,928	848,135
当期変動額合計	1,089,913	2,875,912
当期末残高	29,836,816	26,960,903

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 8年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、機械装置の一部について、セール・アンド・リースバック取引により、リース資産に振替計上しており、これについては、従来からの償却方法(定率法)を継続適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため338,603千円を前払年金費用として計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため216,772千円を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は905千円、経常損失は160千円、税引前当期純損失は31,074千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「関係会社短期貸付金」は268,000千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は64,921千円です。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当期16,396千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期61,147千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期722千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,143,740千円</td> <td style="text-align: right;">(4,143,740千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">206,142</td> <td style="text-align: right;">(206,142)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,311,661</td> <td style="text-align: right;">(2,311,661)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,322</td> <td style="text-align: right;">(55,322)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,342</td> <td style="text-align: right;">(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,975,208</td> <td style="text-align: right;">(6,907,891)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,400千円</td> <td style="text-align: right;">(501,400千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,940</td> <td style="text-align: right;">(1,247,940)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,749,340</td> <td style="text-align: right;">(1,749,340)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,321千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">490,858</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">308,475</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">245,082</td> </tr> </table> <p>3 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)有沢建販</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスナ</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,808</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="text-align: right;">15,073千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,460,000</td> </tr> </table>	建物	4,143,740千円	(4,143,740千円)	構築物	206,142	(206,142)	機械及び装置	2,311,661	(2,311,661)	工具器具及び備品	55,322	(55,322)	土地	258,342	(191,025)	合計	6,975,208	(6,907,891)	1年内返済予定の長期借入金	501,400千円	(501,400千円)	長期借入金	1,247,940	(1,247,940)	合計	1,749,340	(1,749,340)	受取手形	28,321千円	売掛金	490,858	支払手形	308,475	買掛金	245,082	(株)有沢建販	8,264千円	(株)アスナ	1,543	合計	9,808	SURFCO HAWAII, INC.	15,073千円	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	40,000	差引額	5,460,000	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,816,968千円</td> <td style="text-align: right;">(3,816,968千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">176,082</td> <td style="text-align: right;">(176,082)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,602,312</td> <td style="text-align: right;">(1,602,312)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,840</td> <td style="text-align: right;">(35,840)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,342</td> <td style="text-align: right;">(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,889,545</td> <td style="text-align: right;">(5,822,228)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467,950千円</td> <td style="text-align: right;">(467,950千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">779,990</td> <td style="text-align: right;">(779,990)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,247,940</td> <td style="text-align: right;">(1,247,940)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,714千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">461,329</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">220,370</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">413,974</td> </tr> </table> <p>3 未収消費税等は流動負債の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)有沢建販</td> <td style="text-align: right;">8,871千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスナ</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,560,000</td> </tr> </table>	建物	3,816,968千円	(3,816,968千円)	構築物	176,082	(176,082)	機械及び装置	1,602,312	(1,602,312)	工具器具及び備品	35,840	(35,840)	土地	258,342	(191,025)	合計	5,889,545	(5,822,228)	1年内返済予定の長期借入金	467,950千円	(467,950千円)	長期借入金	779,990	(779,990)	合計	1,247,940	(1,247,940)	受取手形	45,714千円	売掛金	461,329	支払手形	220,370	買掛金	413,974	(株)有沢建販	8,871千円	(株)アスナ	3,357	合計	12,229	当座貸越極度額	4,600,000千円	借入実行残高	40,000	差引額	4,560,000
建物	4,143,740千円	(4,143,740千円)																																																																																															
構築物	206,142	(206,142)																																																																																															
機械及び装置	2,311,661	(2,311,661)																																																																																															
工具器具及び備品	55,322	(55,322)																																																																																															
土地	258,342	(191,025)																																																																																															
合計	6,975,208	(6,907,891)																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	501,400千円	(501,400千円)																																																																																															
長期借入金	1,247,940	(1,247,940)																																																																																															
合計	1,749,340	(1,749,340)																																																																																															
受取手形	28,321千円																																																																																																
売掛金	490,858																																																																																																
支払手形	308,475																																																																																																
買掛金	245,082																																																																																																
(株)有沢建販	8,264千円																																																																																																
(株)アスナ	1,543																																																																																																
合計	9,808																																																																																																
SURFCO HAWAII, INC.	15,073千円																																																																																																
当座貸越極度額	5,500,000千円																																																																																																
借入実行残高	40,000																																																																																																
差引額	5,460,000																																																																																																
建物	3,816,968千円	(3,816,968千円)																																																																																															
構築物	176,082	(176,082)																																																																																															
機械及び装置	1,602,312	(1,602,312)																																																																																															
工具器具及び備品	35,840	(35,840)																																																																																															
土地	258,342	(191,025)																																																																																															
合計	5,889,545	(5,822,228)																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	467,950千円	(467,950千円)																																																																																															
長期借入金	779,990	(779,990)																																																																																															
合計	1,247,940	(1,247,940)																																																																																															
受取手形	45,714千円																																																																																																
売掛金	461,329																																																																																																
支払手形	220,370																																																																																																
買掛金	413,974																																																																																																
(株)有沢建販	8,871千円																																																																																																
(株)アスナ	3,357																																																																																																
合計	12,229																																																																																																
当座貸越極度額	4,600,000千円																																																																																																
借入実行残高	40,000																																																																																																
差引額	4,560,000																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料、仕掛品からの振替受入</td> <td style="text-align: right;">51,044千円</td> </tr> <tr> <td>自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">29,602</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68,345千円</p> <p>4 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">420,948千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">287,326</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">3,115,900</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,071,648千円</p>	原材料、仕掛品からの振替受入	51,044千円	自家製品を製造経費その他へ振替	29,602	関係会社よりの受取配当金	420,948千円	関係会社賃貸料	287,326	関係会社株式の売却益	3,115,900	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料、仕掛品からの振替受入</td> <td style="text-align: right;">59,904千円</td> </tr> <tr> <td>自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">88,562千円</p> <p>4 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">214,853千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">271,797</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,087,702千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置4,974千円、車両運搬具250千円、工具、器具及び備品69千円であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>製造設備</td> <td>土地、建物、構築物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>遊休設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、製造設備のうち需要が大幅に減少し、将来にわたる回収可能性が低いものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休設備のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>この減少額を減損損失(3,458,603千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物1,646,203千円、構築物30,136千円、機械装置1,741,943千円、その他40,319千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については備忘価額をもって評価しております。</p>	原材料、仕掛品からの振替受入	59,904千円	自家製品を製造経費その他へ振替	48,242	関係会社よりの受取配当金	214,853千円	関係会社賃貸料	271,797	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	土地、建物、構築物及び機械装置等	新潟県妙高市	製造設備	建物及び機械装置等	新潟県上越市	遊休設備	建物及び構築物等
原材料、仕掛品からの振替受入	51,044千円																														
自家製品を製造経費その他へ振替	29,602																														
関係会社よりの受取配当金	420,948千円																														
関係会社賃貸料	287,326																														
関係会社株式の売却益	3,115,900																														
原材料、仕掛品からの振替受入	59,904千円																														
自家製品を製造経費その他へ振替	48,242																														
関係会社よりの受取配当金	214,853千円																														
関係会社賃貸料	271,797																														
場所	用途	種類																													
新潟県上越市	製造設備	土地、建物、構築物及び機械装置等																													
新潟県妙高市	製造設備	建物及び機械装置等																													
新潟県上越市	遊休設備	建物及び構築物等																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,359	845	-	2,204
合計	1,359	845	-	2,204

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加845株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,204	527	-	2,731
合計	2,204	527	-	2,731

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加527株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)及び製造設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,130</td> <td>16,411</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>165,438</td> <td>115,769</td> <td>49,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,568</td> <td>132,180</td> <td>51,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	18,130	16,411	1,719	ソフトウェア	165,438	115,769	49,669	合計	183,568	132,180	51,388	1年内	29,758千円	1年超	21,629千円	合計	51,388千円	支払リース料	42,333千円	減価償却費相当額	42,333千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)及び製造設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>570</td> <td>459</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>92,002</td> <td>70,483</td> <td>21,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,573</td> <td>70,943</td> <td>21,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,629千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	570	459	111	ソフトウェア	92,002	70,483	21,518	合計	92,573	70,943	21,629	1年内	14,053千円	1年超	7,576千円	合計	21,629千円	支払リース料	29,758千円	減価償却費相当額	29,758千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	18,130	16,411	1,719																																																		
ソフトウェア	165,438	115,769	49,669																																																		
合計	183,568	132,180	51,388																																																		
1年内	29,758千円																																																				
1年超	21,629千円																																																				
合計	51,388千円																																																				
支払リース料	42,333千円																																																				
減価償却費相当額	42,333千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	570	459	111																																																		
ソフトウェア	92,002	70,483	21,518																																																		
合計	92,573	70,943	21,629																																																		
1年内	14,053千円																																																				
1年超	7,576千円																																																				
合計	21,629千円																																																				
支払リース料	29,758千円																																																				
減価償却費相当額	29,758千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	839,045	3,423,100	2,584,054
関連会社株式	2,676,404	12,286,668	9,610,264
合計	3,515,450	15,709,769	12,194,319

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	806,727
関連会社株式	584,452

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,116,334	3,793,095	2,676,761
関連会社株式	3,077,901	14,605,937	11,528,036
合計	4,194,235	18,399,033	14,204,797

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	853,827
関連会社株式	383,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金否認 126,322</p> <p>たな卸資産評価損否認 105,784</p> <p>その他 109,739</p> <hr/> <p>小計 341,846</p> <p>評価性引当額 341,846</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 136,931</p> <hr/> <p>合計 136,931</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 136,931</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 930,536</p> <p>投資有価証券評価損否認 527,582</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 129,508</p> <p>その他 406,496</p> <hr/> <p>小計 1,994,123</p> <p>評価性引当額 1,994,123</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 274,660</p> <p>固定資産圧縮積立金 22,643</p> <hr/> <p>合計 297,303</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 297,303</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産評価損否認 139,222</p> <p>賞与引当金否認 117,641</p> <p>製品補償引当金否認 104,505</p> <p>その他 93,049</p> <hr/> <p>小計 454,418</p> <p>評価性引当額 454,418</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 87,576</p> <hr/> <p>合計 87,576</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 87,576</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 1,429,968</p> <p>税務上の繰越欠損金 957,672</p> <p>投資有価証券評価損否認 425,046</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 107,681</p> <p>その他 300,546</p> <hr/> <p>小計 3,220,915</p> <p>評価性引当額 3,220,915</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 677,534</p> <p>固定資産圧縮積立金 20,106</p> <p>その他 2,153</p> <hr/> <p>合計 699,794</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 699,794</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 92.7</p> <p>評価性引当額の増減 45.0</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	32,266千円
時の経過による調整額	141
期末残高	32,407

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	847.17円	1株当たり純資産額	763.41円
1株当たり当期純利益金額	31.25円	1株当たり当期純損失金額	98.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,093,406	3,443,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,093,406	3,443,801
期中平均株式数(株)	34,992,557	34,994,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,739	-
(うち新株予約権)	(34,739)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権7種類(1,060,400株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	会社法に基づき発行した新株予約権8種類(1,195,500株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		RealD Inc.	596,875	1,178,219
		三菱瓦斯化学(株)	666,000	395,271
		J S R(株)	179,800	299,465
		(株)八十二銀行	581,113	281,154
		三菱電機(株)	275,000	258,238
		N O K(株)	132,700	191,099
		(株)第四銀行	450,809	122,804
		(株)カネカ	150,000	85,179
		(株)東芝	75,960	33,236
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	25,657
		その他19銘柄	548,720	76,680
		計	3,719,397	2,947,007

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		オリックス(株) 第111回無担保社債	100,000	101,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行第4回円貨社債	50,000	50,105
		小計	150,000	151,105
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	500,000	513,850
		オリックス(株) 第115回無担保社債	200,000	202,440
		小計	700,000	716,290
		計	850,000	867,395

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託の受益証券(2銘柄)	127,164,836	116,702
		IGNITE VENTURES , L.P. OPPORTUNITY FUND	1,900,000	39,351
		計	129,064,836	156,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,072,108	180,320	1,689,491 (1,646,203)	13,562,937	8,543,878	550,255	5,019,058
構築物	1,191,546	-	35,088 (30,136)	1,156,458	889,243	51,873	267,214
機械及び装置	21,404,688	240,554	1,018,539 (729,304)	20,626,703	18,380,305	1,078,294	2,246,398
車両運搬具	199,183	4,536	14,145 (3,025)	189,573	178,726	9,667	10,847
工具、器具及び備品	1,448,667	64,471	120,151 (10,264)	1,392,986	1,292,030	64,487	100,956
土地	1,391,077	8,383	27,029 (27,029)	1,372,431	-	-	1,372,431
リース資産	2,122,583	-	1,012,639 (1,012,639)	1,109,944	1,095,279	465,787	14,664
建設仮勘定	18,499	935,601	568,287	385,813	-	-	385,813
有形固定資産計	42,848,354	1,433,866	4,485,372 (3,458,603)	39,796,848	30,379,463	2,220,365	9,417,384
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,283	-	-	9,283
特許実施権	-	-	-	101,011	58,046	12,626	42,964
ソフトウェア	-	-	-	27,512	9,493	4,031	18,019
リース資産	-	-	-	44,761	10,618	8,131	34,143
その他	-	-	-	650	119	43	530
無形固定資産計	-	-	-	183,218	78,277	24,832	104,941
長期前払費用	64,368	7,421	24,399	47,390	-	-	47,390
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主な内容は次の通りであります。

建物	ディスプレイ材料製造設備	87,763千円
機械及び装置	ディスプレイ材料製造設備	172,734千円
建設仮勘定	ディスプレイ材料製造設備	537,969千円
	電子材料製造設備	102,863千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	417,806	392,077	-	417,806	392,077
賞与引当金	312,370	291,191	312,370	-	291,191
製品保証引当金	192,507	204,974	155,190	-	242,291

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,545
預金	
当座預金	1,602,887
普通預金	140,534
定期預金	1,510,000
小計	3,253,422
合計	3,254,968

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄電資(株)	139,831
新星商事(株)	72,840
中興化成工業(株)	71,109
シンデン商事(株)	67,598
(株)有沢建販	43,822
その他	169,804
合計	565,007

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	130,485
5月	131,277
6月	128,870
7月	115,689
8月	58,684
9月以降	-
合計	565,007

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	1,430,535
(株)ジャムコ	713,604
味の素ファインテクノ(株)	517,864
(株)ポラテクノ	390,324
(株)東芝	386,178
その他	2,868,584
合計	6,307,092

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	2 (B) 365
5,042,223	26,541,622	25,276,753	6,307,092	80.0	78

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
関連商品	1,038
小計	1,038
製品	
電子材料	1,416,485
産業用構造材料	175,648
ディスプレイ材料	120,077
電気絶縁材料	43,982
小計	1,756,194
合計	1,757,233

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ディスプレイ材料	532,386
電子材料	390,987
産業用構造材料	214,440
電気絶縁材料	57,843
合計	1,195,656

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂薬品	114,140
硝子繊維・特殊繊維	6,839
特殊フィルム他	665,966
小計	786,945
貯蔵品	
消耗品	34,830
その他	7,553
小計	42,384
合計	829,330

固定資産
イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
台虹科技股?有限公司	2,554,955
新揚科技股?有限公司	1,116,334
カラーリンク・ジャパン(株)	475,132
和詮科技股?有限公司	382,970
DDD Group plc	289,040
その他	613,361
合計	5,431,793

流動負債
イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,076,030
リンテック(株)	137,126
アリスワファイバークラス(株)	112,172
北野建設(株)	106,451
中外製紐(株)	93,741
その他	1,283,854
合計	2,809,376

(注) 「その他」に含めて記載した設備関係支払手形241,089千円を含みます。

期日別内訳

期日別	一般(千円)	設備関係(千円)	金額(千円)
平成23年4月	554,217	18,119	572,336
5月	608,680	36,862	645,543
6月	605,143	55,364	660,508
7月	455,395	122,810	578,206
8月	344,849	7,931	352,781
合計	2,568,287	241,089	2,809,376

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジャムコ	280,499
カラーリンク・ジャパン(株)	200,575
三井物産(株)	162,415
アリサワファイバーグラス(株)	143,969
東邦テナックス(株)	67,761
その他	965,111
合計	1,820,333

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代 行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日 関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日 関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月26日関東財務局長に提出

（第63期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月2日関東財務局長に提出

平成22年6月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社有沢製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社有沢製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。